

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2014

3

ISSN 1340-8917



特集 ■ 平成 25 年度地域づくり総務大臣表彰

本誌は、'宝くじ'の社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／健康で長生きできる大阪の実現

松井一郎(大阪府知事)

特集

平成25年度 地域づくり総務大臣表彰

4 平成25年度 地域づくり総務大臣表彰

大賞は藤井絢子氏(「葉の花プロジェクトネットワーク」代表) —24団体と4個人の功績たたえる—

大賞(1名)

●藤井 絢子【滋賀県守山市】6

団体表彰(17団体)

●白神マタギ舎【青森県西目屋村】8 ●Misawaアートプロジェクト実行委員会【青森県三沢市】9 ●特定非営利活動法人 体験村・たのはたネットワーク【岩手県田野畑村】10 ●あじ朗志組【宮城県石巻市】11 ●特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ【福島県二本松市】12 ●筑見区自治会【茨城県阿見町】13 ●東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部【東京都江戸川区】14 ●特定非営利活動団体 全日本製造業コマ大戦協会【神奈川県横浜市】15 ●公益財団法人 雪だるま財団【新潟県上越市】16 ●特定非営利活動法人 多摩源流こすげ【山梨県小菅村】17 ●特定非営利活動法人 信越トレイルクラブ【長野県飯山市】18 ●特定非営利活動法人 神岡・町づくりネットワーク【岐阜県飛騨市】19 ●特定非営利活動法人 いんしゅう鹿野まちづくり協議会【鳥取県鳥取市】20 ●坂本グリーンツーリズム運営委員会【徳島県勝浦町】21 ●企画・どく礼もん企業組合【高知県中土佐町】22 ●特定非営利活動法人 循環生活研究所【福岡県福岡市】23 ●つきしろ自治会【沖縄県南城市】24

地方自治体表彰(4団体)

●北海道池田町【北海道】25 ●富山県南砺市【富山県】26 ●長野県北相木村【長野県】27 ●京都府亀岡市【京都府】28

個人表彰(3名)

●大野 達弘【福島県二本松市】29 ●桐谷 エリザベス【東京都台東区】30 ●古川 康造【香川県高松市】31

試験研究機関表彰(3団体)

●山形県農業総合研究センター水田農業試験場【山形県】32 ●新潟県醸造試験場【新潟県】33 ●香川県農業試験場【香川県】34

レギュラーレポート

- 35 リーダー塾修了者エッセー
全国地域リーダー養成塾 貴重な体験から 神園勝喜
- 36 地域トピックス 岡山県
「晴れの国おかやま」前面にイメージアップ 有田 裕
- 38 「地域おこし協力隊」の活動事例(12) 山形県遊佐町
情報発信やネットワークづくり 岡部裕三
- 39 「地域おこし協力隊」の活動事例(13) 長野県売木村
「走ること」で売木村をPR 重見高好
- 40 移住・交流推進支援事業 新潟県南魚沼市
首都圏の住民招き、コシヒカリの栽培体験 井口 優
- 42 地域づくり団体探訪 高知県奈半利町
なはり浦の会
歴史的な建物を活かしたまちづくり

- 44 トピックス
「地域に飛び出す公務員」4人を表彰 岩永幸三
- 45 首長の思い
「未来への架け橋」となるまちづくり 小村和年(呉市長)
- 48 センター通信

グラビア

- 2 平成25年度 地域づくり総務大臣表彰
- 46 都道府県漫遊 【石川県】
- 47 手前みそですが… 【宮崎県えびの市】



観光客でにぎわう結城神社

場所…三重県津市藤方234-1
問い合わせ…(社)津市観光協会
059-246-9020
(写真提供 津市)

毎年2月〜3月頃には、しだれ梅の開花時期に合わせ、「しだれ梅まつり」が開催され、全国からの多くの観光客で賑わいます。

その後、1824年に津藩の第10代藩主藤堂高外により社殿が造営されました。結城神社の境内には、約300本のしだれ梅の庭園があり、ピンクや白の花々が香り高く華麗に咲き誇る光景は多くの来場者の目を惹きつけています。

しかし、その帰国の途中で船が難破し、この地で没したといわれており、その墓と伝えられる場所には、塚の上に六体地蔵が置かれ、結城塚と呼ばれていました。

結城神社 しだれ梅

表紙

(三重県津市)

健康で長生きできる大阪の実現

大阪府知事 ● 松井一郎



「健康で長生きしたい」。これは、みなさんに共通する願いだと思う。しかし、現実には、平均寿命と健康寿命の差は約10年にも及んでいる。大阪府では男性9・6年、女性13・4年。全国でも低い健康寿命等を見ても、府民の健康状態は自慢できる状況にない。私自身の将来にとっても悩ましい問題だが、自治体として考えると、医療・介護等のニーズの拡大、それに伴う財政負担の増大など、多くの課題に直面する。「健康寿命の延伸」と「増嵩するコストの抑制」。これを両立させるためには、どうしたら良いか。この答えを見つけるため、大阪府・大阪市では、「大阪府市医療戦略会議」を共同で設置し、議論いただいた。

大阪の医療資源は比較的充実し、学術研究機関、医療関連産業も集積している。健康づくりへの関心の高まりや、医療・介護等のニーズの拡大は、成長産業の創出・振興につながる絶好の機会ととらえることもできる。また、いち早く高齢化している大阪には、日本のヘルスケア・システムの変革に挑戦するアドバンテージもある。これらをふまえ、府民の健康寿命の延伸・QOLの向上と課題解決型の裾野の広い生活総合産業の育成をめざした7つの具体的戦略を柱とする提言がまとめられた。提言の実現、中でも次の取り組みに早急に挑戦する。

一つは、「レセプトデータ」や「ヘルスケア関連のビッグデータの活用」。保険者や自治体がレセプトデータを比較・分析し、保健指導の充実や後発医薬品の使用促進などにこれまでに以上に活用する。さらに、経済や疫学の専門家等の力を借り、医師会等関係者の理解と協力を得ながら病気の重症化予防やベンチマークの提示により診療のプロセスの改善などに向けた問題提起を行う。また、北欧一国にも相当する人口規模で蓄積される医療データ

は貴重な資源。これを共有し、学術研究・開発などへの二次・三次利用を可能とする仕組み作りに向け、研究協議を進める。

もう一つは、「スマートエイジング・シティ」。「ヘルスケア」や「エイジング」をコンセプトに、超高齢社会に対応した課題解決と地域の活性化を両立できる「新しいまちづくり」。年を重ねても安心して快適に住み続けられるまち、新たな住民を呼び込むまち、様々な世代が循環しながら住み続けられるまちを大阪でモデル的に展開していく。医療、福祉にとどまらず、移動・交通手段なども含めた都市・住宅政策にも新たな視点が必要である。公民のストックを有効に活用しながら、市町村と共に取り組みたい。企業・研究機関・医療介護現場等とのマッチングの機会や新しいアイデア、製品、サービスを実証的にマーケティングできる仕組みなども提供し、民間の事業者がリスクもととりながら、新たなビジネスモデルを創出する、その舞台としていきたい。

最終目標は、「健康で長生きできる大阪」にすること。医療や公的サービスに頼るのではなく、健康維持・予防にシフトする。行動を変えていく。民間の製品やサービスをうまく活用する。主役は、府民の皆さん、そして企業や大学・研究機関、医療機関、介護施設など、製品やサービスを提供する皆さん。さらには住民に身近なサービスを提供する市町村。大阪府は、実現に向けて仕掛けやステージを作っていく。住民が健康になる。産業が活性化し企業が成長発展する。自治体にとっては財政支出の抑制と税収の増加にもつながる。新たなヘルスケア・システムとビジネスモデルによる「Win-Win-Win」の大阪モデルで、超高齢社会における成長と安全安心をしつかり作りあげていきたい。

平成25年度 地域づくり総務大臣表彰

大賞 藤井絢子氏（滋賀県守山市・NPO 法人「菜の花プロジェクトネットワーク」代表）



農とエネルギーの地域自立に取り組む「菜の花プロジェクト」について話し合う「全国菜の花サミット」は2001年から毎年開かれている。写真は福島県須賀川市でのサミット（2012年）で歓迎のコーラスを披露する子供たち



バイオ燃料で発電した電気によるイルミネーション



廃食用油を原料とするリサイクルせっけん。琵琶湖の富栄養化防止運動の中で誕生した

地域づくり総務大臣表彰式での全員の記念写真と表彰式の模様



表彰式での全員の記念写真。前列中央に大賞の藤井絢子氏（右から5人目）、伊藤忠彦総務大臣政務官（同6人目）、月尾嘉男地域づくり懇談会座長（同7人目）、阿部守一長野県知事（同8人目）



あいさつする伊藤総務大臣政務官



パネルディスカッションの様様

平成25年度 地域づくり 総務大臣表彰

大賞は藤井絢子氏（「菜の花プロジェクトネットワーク」代表） —24団体と4個人の功績たたえる—

地域の個性豊かな発想を活かし、魅力あふれる地域づくりに顕著な功績のあった地域づくり団体、民間企業、地方自治体、個人および試験研究機関を表彰する平成25年度地域づくり総務大臣表彰が2月1日、長野県長野市のホテルメトロポリタン長野で行われた。

表彰式では、伊藤忠彦総務大臣政務官が受賞各団体・個人の地域づくり活動の業績や情熱をたたえ、地域人材の育成への期待や、さらなる地域活性化への寄与を願う式辞を述べた後、24団体と4名の個人に表彰状を授与した。

表彰式に引き続き、「地域の元氣創造」をテーマに、総務大臣表彰の選定に当たった「地域づくり懇談会」の飯盛義徳委員がコーディネーター、同懇談会委員の萩原なつ子氏と受賞者代表4名を加えた5名がパネリストとなり、パネルディスカッションが行われた。

この中で、大賞を受賞した藤井絢子氏は休耕田を利用した菜の花の栽培、廃食用油の回収・再利用等を組み合わせ、地域分散・地域自立で

資源循環型社会形成を推進する取り組みについて、団体表彰を受賞したNPO法人信越トレイルクラブの小山邦武代表理事はロングトレイル（長距離自然道）の整備による自然の保全と持続的利用を図る取り組みについて、同じく団体表彰を受賞した企画・多久礼もん企業組合の川島昭代司代表理事は漁師町の食文化に根差した商品の開発や販売等の取り組みについて、個人表彰を受賞した古川康造氏は高松丸亀町商店街における民間主導での中心市街地再開発事業の取り組みについて、それぞれ語った。

この表彰は「地域を良くしようとする」団体または個人を表彰するもので、審査基準は、①他の模範となる先進的な取り組み、ユニークさや創意工夫ある取り組み、地域独自の歴史的・地理的・社会的特性を活かした取り組みなどの先進性・独自性②活動の継続性や効果・実績の定着性③規模の拡大や内容の多様化、他地域への波及など発展性④自主的・主体的な取り組み⑤住民と行政の協働性、住民や国、県との連携



伊藤総務大臣政務官（左）から大賞を授与される藤井絢子氏

大賞

全推薦事例の内から特に優れているものに対して授与される。今回はNPO法人菜の花プロジェクトネットワーク代表の藤井絢子氏（滋賀

性⑥住民の満足度、地域経済の活性化、雇用の創出、新たな地域文化の創造、地域の知名度やイメージ向上などの効果⑦各表彰の種類に関する優れた功績があるなどである。

受賞団体・受賞者一覧

敬称略

大賞〈1名〉

ふじい あやこ
藤井 絢子

【滋賀県守山市】

団体表彰〈17団体〉

しらかみ しや
白神マタギ舎

【青森県西目屋村】

Misawaアートプロジェクト実行委員会

【青森県三沢市】

特定非営利活動法人 体験村・たのはたネットワーク

【岩手県田野畑村】

あじ ろうしぐみ
あじ朗志組

【宮城県石巻市】

特定非営利活動法人 まちづくりNPO新町なみえ

【福島県二本松市】

つくみく
筑見区自治会

【茨城県阿見町】

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部 【東京都江戸川区】

特定非営利活動団体 全日本製造業コマ大戦協会 【神奈川県横浜市】

公益財団法人 雪だるま財団 【新潟県上越市】

特定非営利活動法人 多摩源 流こすげ 【山梨県小菅村】

特定非営利活動法人 信越トレイルクラブ 【長野県飯山市】

特定非営利活動法人 神岡・町づくりネットワーク 【岐阜県飛騨市】

特定非営利活動法人 いんしゅう鹿野まちづくり協議会

【鳥取県鳥取市】

坂本グリーンツーリズム運営委員会

【徳島県勝浦町】

企画・どく礼もん企業組合

【高知県中土佐町】

特定非営利活動法人 循環生活研究所

【福岡県福岡市】

つきしろ自治会

【沖縄県南城市】

地方自治体表彰〈4団体〉

北海道池田町

【北海道】

富山県南砺市

【富山県】

長野県北相木村

【長野県】

京都府亀岡市

【京都府】

個人表彰〈3名〉

おおの たつひろ
大野 達弘

【福島県二本松市】

きりたに エリザベス
桐谷 エリザベス

【東京都台東区】

ふるかわ こうぞう
古川 康造

【香川県高松市】

試験研究機関表彰〈3団体〉

山形県農業総合研究センター水田農業試験場

【山形県】

新潟県醸造試験場

【新潟県】

香川県農業試験場

【香川県】

合計 24団体、4名

県守山市）が受賞した。

団体表彰

地方をより良くしようとして尽力した団体を表彰する。「地域を良くする」という言葉には、経済の活性化や伝統文化の維持、国際交流、コミュニケーションづくりなど、さまざまな意味があることから、予め細かく要件を指定すること避け、現場の実情を踏まえた判断を尊重し、全国17団体を選出した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向き

に取り組む地方自治体を表彰するもので、国内初の自治体ワイン醸造を手がけ、全国の一村一品運動の先駆けともなった北海道池田町など4団体が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し、地域づくりに貢献している個人を選出するもので、風評に負けず、有機農業を核とした地域再生に取り組む、NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会理事長の大野達弘氏（福島県二本松市）ら3名が受賞した。

試験研究機関表彰

試験研究を通じ、専門的見地から持続可能な地域づくりに貢献している試験研究機関を表彰するもので、庄内地方を日本有数のブランド米産地とすることに貢献するなど、山形県産米の品種改良に取り組む山形県農業総合研究センター水田農業試験場（山形県）など3団体が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

藤井絢子氏

「菜の花プロジェクト」はムーブメント —資源循環でエネルギー・農業の地産地消を推進—



NPO法人「菜の花プロジェクトネットワーク」代表 ● 藤井絢子

琵琶湖は400万年の生命をはぐくむ古代湖です。近畿1450万人の命の源、水〴〵をたたえる場所であり、森林から里地・里山、そして田畑、湖の流域には多様な自然環境・伝統文化・暮らし、食文化等尽きぬシーズ（種）があります。四季折々の景色はいずれも美しく、大いに楽しく、そしてほっとさせられます。わたしたち湖国の民は琵琶湖をマザーレイク（母なる湖）と呼んでいます。

琵琶湖の富栄養化防止で「せつけん運動」

1960年代末、学生時代に出会った石牟礼道子著「苦海浄土」以来、水俣〴〵は、その後の私の生きかたの原点となります。水俣とそこに暮らす人々と共に生きた尊敬する故・原田正純医師は「水俣病は社会をうつす鏡」と語っていました。

さて、琵琶湖は日本の経済発展の

中で様々な負荷を受けていきます。1977年、地域に住む私たちに、琵琶湖は〴〵赤潮〴〵というカタチで病んでいることをつきつきます。産業、農業、生活等様々な場から流されるチソ・リンにより富栄養化が進んでいたのです。

当時はリンの含まれた合成洗剤を多くの家庭で使っていた時代でした。洗濯という日々の営みが琵琶湖に病をもたらしたのです。汚したのは私たち生活者一人ひとりでもあったのです。

私たち生活者は水が汚れたことで被害者になると同時に、水を汚している加害者にもなっていたのです。そのことに気づいて、琵琶湖を救え！〴〵と動いた地域住民の意識が歴史的な「せつけん運動」となり、湖国にうねりとなって広がっていました。

合成洗剤追放を唱えるのではなく、

く、対案として、これまた水を汚している廃食用油を原料とするナチュラルなせつけん「リサイクルせつけんびわ湖」の誕生につながります。琵琶湖周辺に廃食用油の回収ステーションをつくり、油を回収し、せつけん工場へ運び込み、そこで出来た製品（リサイクルせつけん）を普及させるなど地域住民主導の行動スタイルは、当時の滋賀県知事・武村正義氏をして「これぞ住民自治の原点」と言わせたものです。

高揚期があれば熱が冷める時期もあります。残念ながらせつけん運動もご多分に漏れず、熱が冷めていきます。

こうして琵琶湖の富栄養化の状況は更に悪化の一途をたどり、1983年にはアオコを見るに至ります。

廃食用油をバイオ燃料に、プラント開発に汗流す

市民が主体的に琵琶湖のSOSに

向き合うべく、せつけん運動の仲間や地域生協、労働団体、地域組織、研究者と共に1989年、全国初の環境専門の生協、「滋賀県環境生活協同組合」を立ち上げます。

その事業の柱のひとつとして、自然エネルギーを暮らしに、地域に〴〵というスローガンをかけます。

1992年、リオデジャネイロで開かれた環境サミットの頃から、太陽熱利用と並行し、廃食用油を軽油代替燃料（バイオ燃料BDF）として利用することにも挑戦します。

原料はリサイクルせつけんと同様地域にある〴〵油田〴〵。廃食用油です。モデルは既に取り組んでいたドイツなどです。菜種油のBDF化で、農業とエネルギー両方を見すえた「Agriculture as Energy Supplier」と書かれたドイツのリーフレットに驚嘆したもの頃でした。

ドイツに通い、BDF製法を試行錯誤の中であみ出し、プラントの開発に汗を流し、実に多くの仲間の知恵をつなぐ作業でした。

1973年、第一次オイルショックを契機にはじまった、ドイツを中心とする化石燃料代替であるバージン菜種油を原料とするBDFに対し、私たちがはじめたのは廃食用油が原料であり、ごみを生かすという点で大きな価値があると思います。

滋賀県での社会実験を視察に来たドイツの研究者が、廃食用油からの



福島県南相馬市での復興ボランティア活動



菜種のタネ蒔き終了後の記念写真（南相馬市で）。被災地でも菜の花プロジェクトは広がっている

BDFという新しい視点に感動し、ドイツに持ち帰り、その後ドイツでも廃食用油を原料とするBDFも製造されるようになります。

菜の花が地域、そして世界を救う

1997年の京都会議（COP3）「気候変動枠組条約第3回締約国会議」を契機に、更にステップアップします。

農業に目を向け、資源循環でエネルギー・農の地産地消、地域自立への道を拓いていきます。

1960年代、カナダから大量の菜種油を輸入する前、日本では13万ヘクタール以上の菜種栽培がありました。耕作放棄地が広がり、米の転作割合が増える中、菜種栽培を見直すべきだと考えました。

農地にナタネを蒔き、刈り取り搾

油し、食用油として学校給食や家庭で使い、その廃食用油を回収してリサイクルせつけんやBDFにし、再び家庭に、地域に戻せば、立派な資源循環サイクルが完成します。こうして1998年に「菜の花プロジェクト」はスタートしました。現場は人口5700人の滋賀県愛東町（現在は東近江市）です。

この循環のしくみと愛東での地域の人々のかかわり、行動、企画、研究者そして地域をプロデュースする役割の「菜の花プロジェクト」事務局に全国各地から、また海外から多くの視察が訪れるようになります。1995年に開業した「道の駅マーガレットステーション」と連携し、5700人の町・愛東は「菜の花プロジェクト」のメッカのようになっていきます。

2001年からは、滋賀県の新旭町（現、高島市）を皮切りに、既に菜の花プロジェクトを始めている地域、これから挑戦しようと考えている地域、海外

からも市民、事業者、行政、研究者が集い、まじめに、しかも楽しく、ワクワクするような集会、「全国菜の花サミット」が続いています。

そして今年は、4月26日（土）27日（日）、千葉県神崎町・北総地域で第14回「全国菜の花サミット」を開催することが決まり、現在、その準備が進んでいるところです。

2004年からは、並行して若者が主役の「菜の花学会・楽会」も開催しており、昨年で10回を数えています。

「菜の花プロジェクト」は未来世代が共感する取り組みなのか？ こうした問いを受けて、田舎に仕事がつくれないか等これからの社会と生業を考えていきたいと思っています。

「菜の花プロジェクト」の波及効果も少しずつ地域に見えて来ています。イターンの若者が農業、林業で生業をたてはじめました。また、既存の住宅を生かした農家民宿・民泊の数も80戸を超え、昨年は待望の農家レストランも開店しました。まだまだ始まったばかりの動きですが、徐々に育ってほしいと長い目で見守っています。

被災地での菜の花プロジェクト

2011年3月11日（東日本大震災）は、私たちの社会のありようと暮らしを問い直す一大契機だった

ずですが、どうも国の動きはそうなっていない。

同年10月、被災以前から菜の花プロジェクトに取り組んでいた福島県いわき市・須賀川市の仲間から、困難な時だからこそ「元氣の出る」菜の花プロジェクトを再スタートさせたいとの声がありました。

2012年からは南相馬市の仲間が加わりました。とりわけ南相馬市は地震・津波・原発の被害を受け、何もかも失う中、ゼロからではなく、マイナスからの出発でタネをまきはじめてのですが、「被災後はじめて、こんなに皆がつながり、心からうれしい」と子どもも年配者も元氣を取り戻す一つのきっかけになっています。昨年末からは東北電力に頼らないBDF発電のイルミネーションもはじめました。

「福島から始めるべ。はじめはちっこくていい」と、これ又イルミネーションの中を歩く多くの皆さんの笑顔が素敵でした。

まだまだたよりない歩みを続けている中、この度、平成25年度地域づくり総務大臣表彰において大賞をいただくことになり、大変光栄です。共に地域づくりを進めている滋賀県の、全国の、そして海外の多くの仲間が顔を次々と浮かびます。

大賞をあげずに「これからも又、一歩前へ」です。

白神マタギ舎

世界遺産・白神山地でエコツアーリズム
―人と自然の調和の伝統を後世へ―

代表 ● 工藤 光治

マタギ仲間でツアーガイド

平成5年、白神山地が世界自然遺産に登録されると、私たちの住む青森県西目屋村にも年間10万人を超える観光客が訪れるようになりました。しかし、お目当ては「ブナ、ブナ、ブナ」ばかりのようで、滞在時間も短い時は1時間ぐらい、「暗門の滝」まで往復しても3〜4時間程度で、ただ通り過ぎていくだけのよう見え、もう少し滞在時間を増やし、ブナの森のことを知っていただきたいと思っていました。

そこで、「白神山地の伝統的な生活文化とその基盤となる自然を保存・伝承する」ことを目的として、平成12年にマタギ仲間3夫婦でエコツアーガイド「白神マタギ舎」を設立しました。

自然と共に生きる

私たちは白神山地のブナ林と共に生きてきた人たちの伝統文化を引き継いでもらうのは、地元の子どもたちと考え、小学校3年生には昔からの豆腐作りを体験してもらい、一緒に食べます。中学1年生には、学校でスライドを見せながら山の話をし、後日、山に行つて1本の樹木をどのように利用するのか、また植物の採集時期や食べ方、保存の方法を伝えます。木や植物の「実」は、人間だけが食べるのではなく、ほかの動物のエサでもあるので必ず残すことなどを教えるのです。

一方、夏休みになると首都圏から中高生が訪れます。彼らにはマタギ小屋に宿泊し、電気もガスも使わない生活してもらいます。たき火

や薪ストーブでご飯を炊いたり、ホオの木の葉っぱでおにぎりを包んだり、また川に行き魚を捕らえ、さらには山菜を採ってきたりと、都会ではできない体験をしてもらいます。このような体験をした子どもたちの中には社会人になつてもまた訪れたり、我が子連れてきたりする人も少なくありません。

旅行会社のツアーで訪れるお客様は、その地域によつて風景も食べ物も違います。今度おいでになる時は、別のところへ行つてみてください。また同じ所でも季節によつて様々な顔があります」とお話をします。はるか昔から人々は、ブナの恵みを受けて生かされ、そこで何一つ絶



エコツアーの様子

滅させることもなく、白神山地の全域を8千年前と変わらず残してきたことを伝えます。「もつと奥の方へ行つてみたければご案内します」とガイドをしています。

白神マタギ舎は、世界遺産地域に限らず白神山地全体をフィールドにエコツアーリズム活動を行つており、森を守つてきた先人たちの想いと豊かな自然を後世に継承していくため、これからも「人と自然の調和の伝統」を皆様にお伝えしていきます。終わりに、今後大きな環境の変化がなければ、ブナの森はいつまでも生き続けるでしょう。



マタギ小屋をバックにしたツアー客の記念写真

Misawaアートプロジェクト実行委員会

青森県三沢市

子ども視点の交流イベントで活性化
―「地域づくり」は「つながりづくり」から―

代表 ● 田村宣喜

Misawaアートプロジェクト
の設立

「基地の街」として知られる青森県三沢市は、米軍三沢基地に住む多くのアメリカ人の影響を色濃く受けた市街地以外にも、ヤマセ吹く冷涼な気候を活かした牧場開拓から端を発する農村地帯、そして長い砂浜を利用した地引き網漁を結節点として形成された漁村地帯があり、これら3つの地域それぞれに豊かな文化が根付き、自然にも恵まれたとても魅力ある街です。

一方で、転出入者が多く、住民同士の文化的・経済的背景も大きく異なることから、地域の魅力に対する知識や情報を共有し活用することが難しいという課題も抱えています。

このような中、三沢市雇用創造推進協議会が主催し、平成24年7月

9月に実施した、イベントをコーディネートする人材を育成する講座（講師はアーティストの山本耕一郎氏）に参加したメンバーを中心として、自分たちの力で地域づくりを始めようと仲間たちと呼びかけ、同年11月に当団体は結成されました。

私たちは、地域の活性化は地域の人たちが「つながる」ことから始めると考えています。この「つながり」を生み出すために、みんなが力を合わせて、地域資源を活かした手作りの感動する取り組みを創造していくことを目指して活動しています。

こども視点の
交流イベントを開催

設立後、最初に取り組んだのは米軍基地への鉄道引込線跡地の遊歩道を使ったクリスマスイベント（平成24年12月実施）でした。このイベン

トでは「心の交流」を生み出すことを目指し、アーティストの山本耕一郎氏と協働で、子供から大人への日頃の感謝の気持ちを伝える企画「misawa artrain」を行いました。



「misawa artrain」。子供の作ったディナーを楽しむ親子

遊歩道にキャンドルを並べた幻想的な空間のなか、子供から大人へ感謝の気持ちを込めたクリスマスプレゼントを贈り、それに大人がメッセージを返すことで交流を生み出そうとしたのです。これに加えて、子どもたちが家族のためにクリスマスディナーを作り、原寸大の食堂車模型の中で食事をするワークショップも開催しました。キャンドルの光のなか、家族の間に温かな笑顔がたくさん生まれていました。

平成25年の夏には、シャッター街となった三沢市の中心市街地の空き店舗を利用し、日常に溶け込んでいく情報を集めようと「うわさカフェ」という名の拠点を構えました。そこを中心にしてみんなが参加でき楽しめる空間を創ることを目指し、3日間の期間限定で「こども店長」によ



「こども屋台村」。屋台の前で呼び込みする子供たち

る「こども屋台村」を開設しました。子どもたちが思い思いの屋台をデザインし、それを当団体のメンバーが形にしていきました。6つの屋台に並べる品物は市民からの寄付を募りました。人形などたくさんの寄付の中から、こども店長が商品を選び売り方も工夫した結果、くじ引きや的当てなど色々なゲームを織り込んだ楽しい屋台村が登場しました。

新たな挑戦へ

今の子どもたちが大人になったとき、この地域に誇りを持ち、愛する故郷として思いを寄せてほしいと願っています。そのためには、既存の枠組みに縛られることなく新しいアイデアを出しながら、地域のみなが楽しく「つながる」仕組みを創造するために挑戦し続けたいと思います。

NPO法人体験村・たのはたネットワーク

漁業など体験プログラムで観光客増加

—震災復興にも大きく貢献—



事務局長

● 楠田拓郎

滞在型観光に向け、体験プログラム

私達の活動する岩手県田野畑村は、三陸海岸の北部に位置し、海に面した漁業と酪農が主な産業の村である。海岸線は景勝地「北山崎」に代表される高さ200メートルの断崖絶壁が約20キロも続いている。この絶景に年間50万人以上の観光客が訪れているが、展望台からの景色を見るだけの通過型観光地であった。

そこで地域の生業や文化を体験プログラムとして提供することによって観光客の滞在時間を延ばし、観光客と地域住民の交流を深めるほか体験料や宿泊料を得ることで地域活性化を進めようと、平成15年に行政が主導しながら民間の参画を促し、「体験村・たのはた推進協議会」を設立した。

翌年から多くの地域住民の協力を得て20種の体験プログラムを用意し、観光客の受け入れを開始した。当初はPRも不十分であったが、旅行者のニーズに合わせたプログラムの見直し、クオリティの向上、受け入れ態勢の強化などを進め、「番屋エコツーリズム」というコンセプトをつくり上げ、平成19年ごろから旅行会社やテレビ・



「天津波語り部&ガイド」の様子



観光客を乗せ、沖に向かうサッパ船

そこで地域の生業や文化を体験プログラムとして提供することによって観光客の滞在時間を延ばし、観光客と地域住民の交流を深めるほか体験料や宿泊料を得ることで地域活性化を進めようと、平成15年に行政が主導しながら民間の参画を促し、「体験村・たのはた推進協議会」を設立した。

新聞等メディアに取り上げてもらえる機会が増え、個人の観光客や団体バスツアーが増加した。

NPO法人化、

観光客も着実に増加

多くの観光客を受け入れることにより社会的責任も大きくなり対外的にも村内協力者に対しても、しっかりとした組織づくりが求められるようになってきた。また行政からの補助に頼るのではなく、独立採算を追求し自立を図りながら、地域活性化に貢献したいとの思いからNPO法人格を平成20年に取得した。

積極的に各種メディアや旅行会社へのPR活動が続けることにより、毎年継続的に取り上げてもらうことで、観光客は着実に増加した。サッパ船（小型漁船）アドベンチャーズをメインとした漁業体験プログラム

に関わる漁師などの協力者も増え、やりがいや充実感が増していった。

また農家も含めた村内全域で教育旅行向け民泊事業を開始し、学校へのPR活動にも積極的に取り組み、体験型交流事業を全村に拡大させていたが、平成23年3月、東日本大震災が発生し、村は大きな被害を受けた。

震災復興に向けて

活動のベースである番屋群や漁船も跡形もなく流され、民泊を受け入れてくれていた家庭を含む海岸付近の集落は壊滅的な被害を受けた。震災後は観光客の受け入れができる状

況ではなかったが、幸いがれき撤去や仮設住宅の建設などの動きが早く、被災地区住民の気持ちも前向きになるのが早かったように感じる。

ガイドの漁師は漁船がなければ仕事にならないと、平成23年4月に入るとすぐに漁船提供の申し出があった下北半島に出かけ、6、7月頃には船が搬入された。また天津波を経験した住民の話を多くの方に伝えることが、この地に生きる者の使命と考え、新たに津波伝承プログラムを実施するため被災住民に協力を呼びかけた結果、平成23年7月末より「サッパ船アドベンチャーズ」と「天津波語り部&ガイド」を中心とする本格的な活動再開を果たすことができた。

すぐに旅行会社の復興応援ツアーに採用され、初年度から多くの観光客の受け入れを実現でき、語り部として活躍する住民の数も年々増えている。さらに被災地だからこそその伝承や防災の教育効果が評価され、多くの学校が訪れ、民泊家庭も増えている。

以前と変わらぬ厳しくも豊かな自然と共生した住民の営みと温かさとともに、被災で経験した悲しさや苦勞が、この土地の新たな魅力となっている。体験プログラムを通じた交流によって来訪者がその魅力に気づくよう、これからも積極的な活動を展開していきたい。

あじ朗志組

過疎の島に希望の灯ともす ―高齢者がコミュニティを活性化―

立ち上がる高齢者

宮城県北東部の太平洋に浮かぶ網地島は、牡鹿半島に近接する離島です。金華山沖の黒潮の影響を受ける温暖な気候で、かつては捕鯨や遠洋漁業の乗組員が多く居住する島として栄えました。

しかし、社会情勢の変化により、捕鯨や遠洋漁業が難しくなり、島で生活することが困難になるにつれ、住民の多くは島を離れました。さらに、島に残った住民も、多くは高齢者であり、コミュニティの維持も困難になってきました。

子や孫がいなくなってしまうため、将来に不安を感じながらも「すがだねえ（仕方ない）」という諦めの気持ちが多く、住民の間に蔓延しつつありました。そのような中、こ



局長 ● 桶谷 敦

のままではいけないと島おこしの活動をするため、既に高齢となっていた住民5人で設立したのが「あじ朗志組」です。

島おこし活動を展開、 養護施設の子どもの交流も

「あじ朗志組」では、雑草や灌木が生い茂り通れなくなった旧通学路の復旧作業、海水浴場の清掃作業、マツクイムシで枯れたところへの植林作業など、高齢化のために手が届かないようなコミュニティの維持活動を行うことから始め、ピアノコンサートやプロレスの試合の開催など、島内外から多くの人々が集まって交流する場を増やす活動を行っています。

また、あじ朗志組が活動している網地浜は、網地島でも子どもが1人も住んでいない地区です。そのため、

子どもに対する思い入れが強く、子どもたちが虐待され、辛い目に遭わされている事件を報道で知るたびに、胸が締め付けられる思いをしていました。

そこで、親と一緒に暮らすことが難しい子どもたちのために何かしたいと思い、始めたのが「網地島ふるさと楽好」です。「網地島ふるさと楽好」では、児童養護施設の子どもたちを島に招待し、島の伝統的な漁法「アナゴ抜き」やウニの殻むきなど、島ならではの体験をしてもらいます。島のおおらかさで傷ついた心を包んであげたい、子どもたちの心のふるさとになってあげられたらと考えています。

東日本大震災、 がれき処理に住民一丸



「ふるさと楽好」。島の伝統漁法「アナゴ抜き」を体験



ふるさと楽好では島のおじいちゃんたちとの交流を通じて子どもたちの心を育てている

東日本大震災では、大きな揺れの後、島にも大きな津波が押し寄せました。集落の一部が破壊され、がれきで道路がふさがれましたが、生活環境の整備を図る目的から購入していたシヨベルカーで、がれきの撤去に住民一丸となって取り組みました。離島ゆえに、自分たちのことは自分たちですという意識が強かったからできたことも知れません。多くの人が犠牲となった石巻市において、網地浜では津波で犠牲になった方は1人もいませんでした。これも日頃の活動で培ってきた住民同士の繋がりが、未曾有の大震災でも生かされたのだと思います。

今回の受賞を通過点と捉え、今後さらに地域に元気を与えられる取り組みを考えていきたいと思っています。

NPO法人まちづくりNPO新町なみえ

浪江町民の絆、ふるさと祭りで回復
―震災復興に向けてまちづくりを推進―

理事長 ● 神長倉豊隆

大震災そして原発事故
ふるさとの祭り開催に奔走

私たちのNPOはメンバーが全て被災者であり、普段何事もない平和な福島県浪江町の中で、中心市街地の活性化と自分たちの生業を守るために、日々活動していた仲間たちです。

東日本大震災はその仲間たちの消息さえ掴めない事態を招きました。仲間たちも避難の中で多くの困難を味わいました。私たち仲間が再会したのは、震災から3カ月後の平成23年6月上旬、浪江町商工会の総代会でした。



浪江町の盆踊り。平成23年8月、避難先の二本松市の夏祭りの中で開催された



復興まちづくりのワークショップの様子

早速、仲間たちとふるさとのために出来ることを相談し、「皆さんを元気づけたい」とふるさとの祭りの復活を考え、是非この行政移転している二本松市でふるさとの盆踊りを再現しようということになりました。当時、浪江町は東京電力福島第一原発の事故で立ち入り制限区域でしたが、浪江町に盆踊りの太鼓一式と笛などをメンバー全員で持ち出しに戻りました。人気の無い町はまるでゴーストタウンと化し、地震で崩壊した家などもそのまま、不気味な感じさえました。

私たちは8月10日に二本松市民の皆様の手を借り、二本松の夏祭りの中でふるさと浪江町の盆踊りを開催することが出来ました。来場者は3000名を数え、多くの町民が再会の喜びに抱き合い、涙の盆踊りとなりました。私たちはこの時、絆の大切さを実感し、ふるさとの復

興のために活動していくことを誓いました。

そして、町と協働して人々の絆の回復のために浪江町の交流会を開催し、避難している多くの町民から生の声を聞き、その実態をまちづくりに反映させようと復興まちづくりを進めています。

秋にはふるさと最大の祭りである「十日市祭」を二本松市で再現すべく仲間たちと語り合い準備の日々が続きました。ふるさとの祭りを異郷の地で本当に出来るのか？難しい課題が数多くありましたが、壁に突き当たるとに忍耐強く問題を解決しながら浪江町民の希望となるようにお願いし、当局から許可が出た時には大いに喜んだ記憶が今も残っています。

開催は平成23年10月5、6日。やはり二本松市の皆さんの協力により開催することが出来ました。浪江町で実施していた規模の4分の1でしたが、内容は浪江町にいた時と同じか、それ以上のものでした。この祭りは浪江町の商工会が主催し、私たちがその中心を担っています。この祭りはまさに浪江町民の心の拠り所として大きな希望にもなりました。

復興に向けまちづくり

私たちのNPOは現在、復興まちづくりを目指し、将来のふるさと像はいかにあるべきか探ろうと日々活動しています。このため浪江町民と開いたワークショップは十数回を数えます。

早稲田大学の協力も得て、震災からの復興過程を4つの段階に分け、震災・原発事故から復興していくためのプロセスを明らかにしながら長期間にわたる復興ビジョンを描きました。

この復興ビジョン、「浪江町復興の道程 24のプロジェクト」は震災から1年5カ月後の平成24年8月に発表、多くのマスコミから取材も受けました。町の復興計画とわれわれ民間版の復興計画、これらは決して対立するものでなく、お互いの長所を集めれば将来に向い官民協働のまちづくりになっていくはずでした。

そして、震災から2年目の平成25年3月には「浪江宣言」をまとめ、町長に提言しました。この中では、長期にわたる避難生活を改善していくための町外コミュニティの考え方や、分散して生活する小さなコミュニティをネットワークで結び浪江町のアイデンティティを守り、そして復興の想いを育てていくことを提言しました。

復興には早くても20年、30年かかるとも考えられます。原発の廃炉作業が40年の工程で進められる中、浪江町に帰還しないことを選択する若者も多く、真の復興を迎える日をまだ見通せない状況にあります。

それでも、ふるさとを愛し、ふるさとの土を愛し、ふるさとの海を守りたい。私たちの活動は世代を超えてふるさとのために繋ぎたいと思っています。

高齢化に向け、多様な福祉活動を展開 ―「買い物の足」確保や交流拠点整備―



会長 ● 中川純一

高度成長期に宅地開発、急速に進む高齢化

阿見町筑見区は、茨城県南部の筑波山、霞ヶ浦を望む風光明媚な台地に広がる阿見町の西部に位置し、昭和44年から宅地開発が進み、現在356世帯の住宅団地である。

当初、地元の農村集落主体の行政区に含まれていたが、自治会を設置する機運が高まり、昭和51年4月に

自主的に自治会を組織した。その後、昭和55年10月に行政区として「筑見」が定められ、「筑見区自治会」となった。

筑見区は高度経済成長期に宅地開発が進み、入居が短期間に行われたため、その後、高齢化が一挙に進み、平成25年現在、高齢化率は32・9%となっている。こうした状況を踏まえ、今後の福祉のあり方を検討する



買い物の足を確保する「つくみ乗り合い」。日曜日、支援者のマイカーを利用してスーパーに買い物に出かける様子



「筑見ふれあい館」。テーブルを囲み、和やかに談笑する人々

ため自治会では「筑見福祉計画策定委員会」を設置し、平成23年3月に「筑見福祉計画（ガイドライン）」を策定し、さまざまな福祉活

動を推進している。

地域高齢者への福祉支援活動

筑見区自治会では、平成11年に病院、駅などへの足として、高齢者などの送迎システム「ふれあい」、翌年には高齢者の健康維持を支える活動として「筑見いきいき」を開始した。

また、「筑見福祉計画（ガイドライン）」をコンセプトとし、平成24年からは高齢者や身体障害者を支援するため、タウンページ方式による「つくみ支え合い」を始めた。この事業は、支援内容と支援者を掲載した冊子「つくみタウンページ」を作成。支援を受けた高齢者などがこの冊子を見て、直接、支援者に依頼する仕組み。支援内容は、蛍光灯の取り替え、自転車のパンク修理など29項目あり、料金は基本的に無料。ただ内容によっては実費を支払う。

一方、阿見町にはデマンドタクシーがあるが、土・日曜日・祝日には連休となる。このため自治会が土日や祝日に「つくみ乗り合い」事業を実施、高齢者が買い物を気軽にできるようサポートしている。

高齢者などの交流拠点「筑見ふれあい館」は、高齢者、身体障害者などの「みんなと交流したい。そんな

場所が身近にあれば」との意見から、防災倉庫を改装して開設した。コーヒーなどが飲める喫茶コーナーや子ども図書室、多目的室（卓球、催し物などに利用）などがあり、ボランティアのマスターにより月曜日・土曜日に運営している。

このほか、「安否確認システム」は、自主防災組織が本格的な防災訓練を毎年行っている中で、要援護者の確認方法を検討し確立した。災害時の要援護者（一人暮らしの70歳以上の高齢者や障害者）に対し、地震等の災害発生時に近所に住む人が安否確認を行い、自主防災組織に報告し、安否を確認するシステムで、平成21年から実施している。

これらの活動が評価され、昨年は福祉・文化顕彰（常陽新聞厚生文化事業団）を受賞した。福祉活動の推進に大きく貢献した前自治会長や関係者の皆様に深く謝意を表したい。

急激に高齢化が進む中で、筑見区に住む人々が、この住み慣れた地域で安全・安心に暮らしていけるよう、今後も「共助の精神」を大切にしなが、現在の福祉活動を継続していくとともに、「筑見福祉計画（ガイドライン）」に基づき、さらに福祉施策・支援を拡大したいと考えている。

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部

銭湯を活用し、健康な地域づくり —多様なイベントで利用者も増加—



支部長 ● 竹内善衛

ふれあいの場所として

江戸川区民の平均年齢は42・36歳（平成25年1月）と、東京23区で2番目に若いですが、高齢化は着実に進んでおり、区は熟年者（江戸川区では高齢者をこう呼称します）や子育てのための福祉施策を中心に据え、地域コミュニティを礎にした「共育・協働」のまちづくりに取り組んでいます。

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部は銭湯の組合です。現在、区内には47カ所の銭湯があります。全国的にも家庭風呂の普及で銭湯利用者が減少し、廃業が相次いでいる中、江戸川支部では江戸川区と連携して、利用者を増やすための様々な取り組みを行っています。

例えば毎月、四季折々にちなんだ

「イベント湯」を実施し、記念品を配布したり、無料入浴日を設けたりして「銭湯の良さ」を知っていただいています。

こうしたイベントを通じ、家族との会話や、裸の付き合いを通じたコミュニケーションの場所として銭湯を活用することで、心身共に健康で健全な地域づくりの場となっています。

銭湯利用に向け 様々なイベント

熟年者が外出をするきっかけづくりとして「東京ニューヨーク（入浴）寄席」を開催しています。この事業は銭湯の湯上がり処で行う講談で、故・田辺一鶴師匠から現在弟子であった宝井駿之介氏へと引き継がれています。

また、平成13年からは長寿・健康

施策として「健康長寿協力湯事業」を行っています。

区内在住の65歳以上の方に入浴証を発行し、通常料金450円のと

ころ、約半額の220円で何度でも銭湯を利用していただけます。この事業は大変好評で、年間延べ約124万人の熟年者に利用いただいています。

さらに、敬老の日には区内の小・中学生に参加を募り、ボランティアで熟年者の背中を流す「お背中流し隊」の事業も行っています。普段ふれあう機会が少ない熟年者と子どもたちが、背中を流すことにより世代を超えた交流の場となっています。

平成22年2月には、「銭湯の背景展」のイベントに合わせ、ゆるキャラ「お湯の富士」を用いた広報活動や区内銭湯マップの配布、銭湯PR商品の販売も行いました。また、「お湯の富士スタンブらり〜」も実施し、入浴した銭湯の軒数に応じたオリジナルグッズのプレゼントや、全浴場



講談師の宝井駿之介氏による「東京ニューヨーク寄席」



小中学生ボランティアの「お背中流し隊」。世代を超えた交流の場になっている

入浴者を「お湯の富士マイスター」に認定し、表彰しています。

江戸川区では、熟年者人口の増加に合わせ、銭湯の利用者も増えています。これは、江戸川区と連携した様々なイベントの実施や、「お湯の富士」などを利用して区内の銭湯が活性化したことによるものと私たちは考えています。

今後も、地域や江戸川区と協力して、銭湯を利用した介護予防・健康教室・ミニデイサービスやイベント湯などを開催し、より多くの区民のみなさんに銭湯を利用していただくよう努めていきます。健康維持、介護予防、ひきこもりの防止、コミュニティの拠点の場としても、さらなる発展、活性化を図っていききたいと考えています。

特定非営利活動団体・全日本製造業コマ大戦協会

「コマ大戦」通じ、産業の活性化めざす
―海外からの参加も視野に―

会長 ● 緑川賢司

コマ大戦の始まり

日本の製造業、町工場に活気を取り戻したい。中小企業の経営者に何ができるだろう。

地元・神奈川県の実業家仲間同士の話し合いの場に、たまたま持ち込まれた小さなコマ。それは海外の展示会でのノベルティグッズ（企業が宣伝などを目的に無料配布する記念品）として配布されたものでした。町工場の職人が作ったコマが見事に回り続けるのを目の当たりにして、この技術力を「喧嘩コマ」で競い合わせたいと思いました。それがコマ大戦の始まりでした。この思いつきが全国の中小製造業者に火をつけたのです。

こうして平成24年2月、全国から名乗りを上げた21チームによりコマ大戦の第1回全国大会が横浜市で開催されました。これを皮切りに平成25年の第2回全国大会に向け、全国

約200チームが各地での予選に参加し、激闘を繰り広げました。大人だけではありません。各地の工業高校や高専も授業の一環として「コマ大戦」を取り上げるようになり、全国工業高等学校長協会は誰でも参加できる戦いにロボットコンテストにはない楽しさを見出して後援を引き受けてくれました。

子どもが作って戦えるコマキットも町工場のアイデアで製作され、今では各地のイベント会場で子どもたちが目を輝かせながら子どもコマ大戦を楽しんでいます。このキットは高齢者施設でも介護予防・認知症防止策として取り入れられるようになっていきます。

コマ大戦協会が発足

コマ大戦の開催・運営をより円滑に行うため、平成25年4月、特定非営利活動団体・全日本製造業コマ大戦協会を発足させました。会長以下

60名のメンバーのほとんどが中小企業の経営者です。それぞれが持つ様々なスキルを存分に発揮して年間50回以上も開催されるイベントでのコマ大戦を企画運営しています。今後は更なる飛躍を遂げるために法人化も検討しています。

平成25年、私たちのコマ大戦は様々な分野から評価をいただきました。

中小企業白書2013年版ではコマ大戦に参画している企業3社が「新事業展開を実施した企業」として掲載され、私が経営する株式会社ミナロは「全日本製造業コマ大戦を主催し、製造業の活性化に取り組む企業」として記載されました。

また、平成25年度「クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業」に係る地域コンソーシアムのプロジェクトの一つとして採択され、日本の技術力の集約であるコマの売り込みや海外事業者とのマッチング等を通じて、わが国の技術力を海外に周知させるべく専門家やプロデューサーの方々と議論を重ねています。

このほか、優れたメセナ活動に貢献した企業や団体を表彰する「メセナアワード2013」では、産業を支える高度な技術力とものづくりの精神をコマという遊びを通じて社会に広め、各社が独自性を発揮しながら連携を図り創造的に産業の活性化を目指している、という高い評価を受け、「メセナ大賞」をいただくことができました。

海外チームの参加も

このように日本全国を巻き込んだ「コマ大戦」ですが、次のステップとして来年2月の第3回全国大会は海外のチームも参加する世界大会にしようと考えています。

日本の町工場の高い技術力を元にコマ大戦メンバー企業が海外に事業展開をしていくこと、また海外市場獲得のみならずインバウンド誘致を最終目的として「コマ大戦」は発展を続けていきます。



コマ大戦の様子。真剣な表情の参加者



ガッツポーズする参加者

公益財団法人雪だるま財団

雪国の資源を活用し、地域を豊かに
―冷房利用や雪室、体験型観光も推進―

理事長 ● 小林美佐子

雪を逆手に取ったまちおこし

新潟県上越市安塚区は、最高積雪深が2〜3メートル以上にもなる日本有数の豪雪地帯です。合併前の安塚町時代、昭和61年には日本で初めて雪そのものを商品化した「雪の宅配便」、昭和62年2月には東京にダンプカー450台もの雪を運びこんだ「サヨナラ後楽園球場スノーフェスティバル」で全国的に一躍注目を浴びました。

そして安塚町は雪を逆手に取ったまちおこしの取り組みとして、外部との交流を図りながら、雪国らしい文化、経済、生活の在り方を目指とした「雪国文化村構想」を掲げました。この構想を具現化していくために、まちづくりの手法を探り、充実した活動とより高度で機能的な研

究・実践組織として、平成2年9月に「財団法人雪だるま財団」が誕生しました。

財団では雪国文化圏シンポジウム、雪だるま大賞の制定、雪の情報紙の発行、人材育成事業、雪関連等の研究・調査・設計など様々な事業に取り組んできました。

安塚町では平成4年に雪利用施設が初めて完成し、現在では公共施設を中心に上越市内で15、うち安塚には12の雪利用施設（夏場の冷房に利用する施設など）があります。平成18年からは雪の市民会議を全国各地で毎年開催し、雪の活用や利雪技術の開発・普及を目指しています。

雪・自然・人を活かして

一方、平成11年からは、体験型観光として学校を中心に受け入れを開



雪山トレッキング体験の様子

始しました。

財団は、自然と農林漁業と人を資源とした「越後田舎体験」の事務局として、交流人口の拡大と経済・地域活性化の推進に努め、現在上越市と十日町市で、年間45団体の受け入れを行い、「1億円産業」となっています。また、地域の良さを知り、観光資源の掘り起こしをしようと地域めぐりを行い、平成25年度は「ほえみ巡り旅」という旅行商品として売り出し、体験・交流の推進を図っています。

平成23年の東日本大震災のあとは、雪エネルギーへの関心が特に高まりました。新潟県内外の方からの問い合わせや視察が増え、新潟県内、長野県北部などで雪室の建設も進



「雪のまぢみらい館」の雪入れの様様。夏の冷房に利用される

み、雪室に保存した食材が脚光を浴びています。

私ども財団では雪利用施設に関する技術や運営等で行政・団体・企業などへのご支援をさせていただいています。また、未来ある子どもたちに夢のある雪国を伝えるために、上越市などの学校に雪の出前授業を行っているほか、都会から来る学校には雪の活用策を伝えています。今後、全国の雪国で雪の活用の推進・発展が期待されます。

これからも、地域の資源である雪・自然・人を有効に活用し、雪に関する研究を進め、快適で楽しい雪国の生活のあり方を提案し、地域社会の発展と雪国生活の向上に努めてまいります。

NPO法人多摩源流こすげ

山梨県小菅村

多摩川源流の「資源」を活かす村づくり
―下流域住民との出会いを大切に―

代表理事 ● 小泉 守

業に取り組んできた。

「ひと」を活かす

山梨県小菅村は人口約740名で少子高齢化の進む典型的な過疎地域である。村では小菅川が多摩川水系の源流であることから「源流」をキーワードにして村づくりを進めている。

NPO法人「多摩源流こすげ」は、平成20、21年度に内閣府の「地方再生戦略」に関する補助を受け、地域の特有な資源に着目し、「ひと・もの・しげん」をツールにして各種プロジェクトを立ち上げ、山村再生の事



村の新たな特産品「マコモタケ」を持つ「源流百姓の会」のメンバー



「企業の森づくり」。森林整備に励む会社員ら

また、東京農業大学と小菅村による「多摩川源流大学」では、都市と農村を結ぶ人材の育成を図っている。学生は、村民と協働することでキャンパスでは学ぶことのできない山村の貴重な生活文化や生活の知恵に触れているが、N

POではこうした学生の受け入れや活動の支援に当たっている。

これら2つの体験事業は源流域に対する理解を深め、上流域と下流域の交流に役立っている。

さらに、総務省の「地域おこし協力隊」もNPOのスタッフ（現在3人）として受け入れており、村に移住した協力隊の若者が地域行事に参加し、伝統芸能の継承や特産品の開発・販売に携わっている。また都市住民との交流事業を応援したり、新しい形での情報発信を展開したりして、地域の活性化に大きく貢献している。

「もの」を活かす

元気な村づくりを目指して結成された「源流百姓の会」は村の新たな特産品として「マコモタケ」の栽培や在来種であるジャガイモ（富士種）の復活を試みている。「多摩源流こすげ」は、これらの特産品の販路拡大を担当し、県内外の飲食店への出荷やイベントへの直接販売を手掛けている。今後は、村内の漬物加工グループと協働で加工品開発を行うなど村内各種団体との連携を強化する考えだ。

「しげん」を活かす

森林資源を活用した事業では、企業の社会貢献活動である「企業の森づくり」がある。低迷する木材価格や高齢化のため、手入の行き届かない山村の森を対象に、企業が間伐や植栽活動を行い、健全な森づくりを進めている。また、下流域の住民が「木こり倶楽部」を編成し、森づくりに参加しており、この活動で地元村民と下流域住民の相互交流が生まれ、新たな展開も見られる。

「多摩源流こすげ」では「企業の森づくり」や「木こり倶楽部」の活動が円滑に進むよう調整役を務めている。

このほかNPOが主催する「村民が案内する小菅村ツアー」は村の貴重な資源である景観や人物の紹介をはじめ、特産品の生産現場、間伐材を利用した木工品、伝承される竹細工づくりの見学を行っている。ツアー参加者には村民による個性ある解説が好評だ。マンネリ化しないよう内容の充実も心がけ、リピーターも多い。

山村の再生は容易なことではないが、村づくりに従事しているものにとつて今回の受賞は大きな励みである。これを機会に今後さらに山村地域の振興に貢献したいと考えている。

NPO法人信越トレイルクラブ

日本初の本格的ロングトレイルを整備
―官民連携で「飯山の宝」を未来へ―

代表理事

● 小山邦武

地域の宝物を探して

長野県飯山市は県北部に位置し、全域が特別豪雪地帯に指定され、関田山脈の稜線を県境に新潟県妙高市・上越市と接しています。

私は平成2年から平成14年まで飯山市長をつとめておりましたが、平成12年、当時の建設省から、「広域にまたがる地域連携のようなプロジェクトを支援したいが何かないか」というお話を頂きました。昭和

44年に飯山市藤沢に入植し、牧場経営をしながら関田山脈に広がる広大なブナ林の素晴らしさに魅せられていた私にとって、両県にまたがる地域連携といえはこの地以外はないと考え、自然に負荷をあまりかけない方法でのロングトレイル構想を提案いたしました。幸い、ソフト事業の

資金を頂き、長野・新潟両県の有識者が構成する信越トレッキング委員会が発足しました。

豊かな自然と多様な文化や植栽の共存、それが信越県境エリアの特徴です。そこに大型機械は使わず、熊の爪痕のようなトレッキングルートを作ることができないかと考えました。これが日本初の本格的ロングトレイル「信越トレイル」の出発点です。

山麓や山腹を歩き、自然や景観、地域の文化を楽しむ。登山とは異なるトレッキングという新しいライフスタイルを提案したいという思いがあり、委員会では、まずこの地域にどんな宝物があるのか調べました。その結果、関田山脈には、かつて信州と越後の人が行き来した峠や、上杉謙信が川中島の合戦の際に兵を休

めた大将陣など歴史的遺構も多く、また多様な生き物が生息する場所であることが分かりました。



信越トレイルは自然環境教育の場としても活用されている



稜線を信越トレイルが貫く春の関田山脈

委員会の自然生態調査・研究は平成14年度で終了しました。3年間の実績として関田山脈のトレッキングルート設置が具体化し、平成15年度にはそれを実現すべくNPO法人「信越トレイルクラブ」が発足しました。

官民連携による取り組み

トレイルの整備にあたっては地区ごとに住民説明会を行い、地域の方々にもご協力いただきました。かつてあった古道や国有林の管理道を人力で復元し、持続的なトレイルの利用と維持管理を目指し、平成20年の全線（斑尾山〜天山水）開通までに延べ2000人以上ものボランティアが参加して下さいました。

また整備にあたっては、北信森林管理署・上越森林管理署とルート整

備や維持などで協力する協定を結び、トレイルが適切に整備・維持管理・利用されるよう、調査・整備等の人的支援や作業の技術指導を頂いております。

利用者は年々増加しており、一昨年には6カ所にテントサイトがオープンし、テント泊での縦走を楽しむ若い世代や、海外からのお客様にもご利用いただいております。また、小中学校や企業も自然環境教育の一環として地元の登録ガイド付で歩いておられます。トレイルを歩き、自然や文化に触れていただくことが、それを大事にしようという心を育むのではないかと願っております。

平成27年春には、北陸新幹線・飯山駅が開業します。豪雪地ならではの美しいブナの森の里山が皆様のお越しをお待ちしております。

NPO法人神岡・町づくりネットワーク

岐阜県飛騨市

線路よ響け！
― 廃線を抱えた田舎町の底力 ―
いつまでも

レールマウンテンバイク事務局

● 田口由加子

廃線を活用し、
レールマウンテンバイク

飛騨市神岡町は岐阜県の最北端に位置する、山間の小さな鉱山の町です。この神岡町にはかつて神岡鉱山

とともに歩んだ100年を超える歴史を持つ鉄道がありました。町の基幹産業である鉱山からの物資を運ぶための輸送手段として、また日本でも有数の豪雪地帯である奥飛騨から富山県側への生命線として国道が不



レールマウンテンバイク・ガッタンゴー



夏はひんやりと涼しく、真っ暗なトンネルもある

通になった日でも1日も休まず走り続けた自慢の鉄道でもありました。しかし第三セクターの神岡鉄道を最後に平成18年12月1日に廃線となりました。

神岡鉄道は廃線となりましたが、その軌道は地元町民の歴史やルーツを物語るシンボルとしての存在であり、その心の財産ともいえるべき鉄路を限りなくそのままの形で保存し、守り続け、後世に伝えていくために

利活用による町おこしを進めました。単純に風景を残すことだけを目的とせず、何か乗って楽しい物を走らせることで有料のサービスとして収益を確保し、その収益の中から保存に関わる経費を捻出

し、「守り人」たちの雇用を確保する、そしてこの乗り物が町おこしの起爆剤となったら：そんな地域住民たちの思いが「レールマウンテンバイク・ガッタンゴー」を誕生させました。

沿線の魅力的な風景を楽しむ

レールマウンテンバイクは、市販の自転車に鉱山の町で培われた技術者たちの独創的なアイデアが結集した特製のフレームを取りつけた乗り物です。レールの継ぎ目で「ガタンゴトン」という鉄道の現役時代さながらの音を体感できることから「ガッタン・ゴー」という愛称が付けられました。現在使用している沿線（コース）には、見晴らしのいい高架やひんやりと真っ暗なトンネル、駅付近の桜並木、レールを縁取るマーガレットなど、列車に乗っている時とは全く違う目線を楽しみむことができ、地域住民でさえ知らなかった「わが町」の魅力的な風景を楽しむことができます。

試行錯誤の末に生まれたレールマウンテンバイクは、廃線の翌年のゴールデンウィークから運行を開始し、現在では平日を含め毎日営業しています（水曜定休・冬季は積雪のため運休）。

利用者数は年々増加傾向にあり、

「自転車」と「レール」と「自然」というキーワードをまんべんなく、体中で体感できるとご好評を得ております。そして、基本的には2人乗りの乗り物ですが、お客様のニーズを捉えた様々な形の補助席を開発することで幼児からお年寄りまで、お1人様から大家族まで、そこに乗る全ての人が田舎町の日常と非日常をアドベンチャー感覚で味わうことができますようにしました。

視察相次ぎ、各地に普及も

創業当初からこれまでにたくさん廃線を抱えた自治体や団体の方からのご視察を頂いております。中には実際に同様の企画を立ち上げた地域もあります（秋田県・小坂鉄道、三重県・熊野市、北海道・手宮線）。旧神岡鉄道は廃線になってもなお、その枝線を全国に伸ばし続け、「廃線」という地域におけるネガティブなイメージを払拭させるように、日本各地で「ガタンゴトン」と元氣な音を響かせながら走り続けます。

現在の私たちのコースは、旧神岡鉄道全線のほんの一部。私たちの夢である「旧神岡鉄道全線の利活用」に向けて、これからもたくさんの人々の笑顔を乗せて、「安全に・楽しく」スタッフ一同がんばります。

NPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会

住民主体の魅力あるまちづくり
—歴史や文化、地域資源を活かして—

理事長

● 佐々木千代子

『鹿野祭り』の似合うまち

鳥取市鹿野町は、切妻家屋、格子戸など城下町の面影を色濃く残している。400年の伝統がある鹿野祭りは隔年4月に行われ住民の大きな誇りである。城下町地区では「鹿野祭りの似合うまち」をテーマに、鹿野町が平成6年から地域住民と協働

して「街なみ環境整備事業」に取り組んできた。

行政の動きに呼応し、民間主体で平成13年10月に「いんしゅう鹿野まちづくり協議会」を設立。平成15年にはNPO法人に移行した。平成16年に鳥取市と合併し町役場が無くなったが、まちづくり協議会では地域を支える存在となるように頑張ろうと話し合った。

地域の魅力を
活かして

私たちは地域の人の支援をいたしながら、鹿野の魅力を高める活動を進めた。藍染め暖簾、醤油瓶に植えた山野草、火



虚無僧行脚の様子



「まちづくり合宿」。熱心に話し合う参加者

鉢にメダカ、家号瓦、世界の蓮など

による軒先の演出。いんしゅう鹿野盆踊り、虚無僧行脚、鹿野わったいな祭りなどのまちなみに似合うイベントの開催。さらに空き家活用による「ゆめ本陣」、食事処「夢こみち」、ホール・カフェ「しかの心」、シェアハウス「薫風亭」、ゲストハウス「森本邸」の整備を進め、昨年は若者によるカフェ「八百屋」もオープンした。また「鹿野まちづくり合宿」等のフォーラムも開催し、全国各地の活動を伺い、共に学びあう機会としている。

芸術面では7年前から「鳥の劇場」の活動が始まり、毎年開催される秋の「鳥の演劇祭」では国内外から多くの人が訪れ注目されている。協議会では期間中、鳥の劇場と連携し、空き家を活用した「週末だけのまちなみせ」を開催している。徳島県神山町や広島県尾道市など県外からの出店もあり、若者を中心とした多くの来訪者もあって地域の新たな魅力創出となっている。

新たなプロジェクト

鹿野町でも少子高齢化など地域力も若干低下しているが、まちづくり協議会では歴史や文化、農業、街並み、芸術などの地域資源を活用し、

鹿野の魅力を高め、住みたい町、住みたい町になれるような新たなプロジェクトに取り組んでいる。

このうち『連携による鹿野の新しい魅力創出プロジェクト』は地域団体が連携し、地域活動のブラッシュアップや複合的な魅力づくりに繋げる活動だ。

また「鹿野で暮らしたい、仕事場としたい」との希望も増えていることから、鳥取市からの委託により、鹿野町内の空き家バンクの運営や移住体験イベントも行い、鹿野への移住・定住の促進を図っている。

このほか、『神山・尾道・鹿野連携プロジェクト』では、鹿野と同じような活動を展開している徳島県神山町のNPO法人「グリーンバレー」、広島県尾道市のNPO法人「空き家再生プロジェクト」とともに心豊かな暮らしを持続できる地域づくりを模索しており、今後、全国各地で活動する方々とも連携しつつ新たな地方の魅力を創出したいと考えている。

私たちはこれからも地域資源を活かし、他地域との交流も深め、さらなる賑わいと新たな地域文化を作り出すことで、地域の人々が喜びを感じ、鹿野を訪れた方々にふるさとを感じていただきたいと考えている。

企画・どく礼もん企業組合

「豊かな食文化」中心に多様なビジネス —地域雇用の拡大を目標に—



代表理事

● 川島昭代司

まずは自分たちが動く

高知県の沿岸部に位置する中土佐町久礼は、約400年前から続くと言われる鰹の一本釣り漁業が盛んで、人気漫画「土佐の一本釣り」（青柳裕介先生作）の舞台ともなり、作品の中で描かれている風景が今なお町の至る所に残っている漁師町です。

この漁師町久礼の重要な観光拠点として明治時代、漁師の妻が、夫や息子の捕ってきた魚を販売し始めた



鰹の一本釣りの説明をしながら、かつお井を提供するスタッフ



賑わいを見せる大正町市場

ことがきっかけで開設された「大正町市場」があります。

この市場は、公道約40mの両側に店舗が位置し、店先には正午過ぎから当日捕れた新鮮な魚介類・野菜などが並び、地域の人々が集う場でしたが、昭和40年ごろ60軒あった店舗が、漁師の高齢化や後継者不足、大手量販店の進出などにより、現在は20軒まで減少し地域経済が縮小していきました。

そこで、こうした現状に危機感をもちた地元事業者4名が、「まずは自分たちが動く！」を合言葉に、「地域雇用の拡大」を目的として、平成19年「企画・どく礼もん企業組合」を共同出資して設立しました。

「漁師のラー油」が大ヒット 雇用拡大に貢献

設立当初、大正町市場などで販売されている地域の

特産品を組み合わせ、バラエティーに富んだ数種類のセット商品を作り、インターネットなどを活用して通信販売の仕組みを構築しました。地元の素材や製法にこだわった商品は人気があり、お中元やお歳暮シーズンを中心に注文が殺到しましたが、手数料を低く設定していることから収益は限られ、活動を継続していくためには、自社商品の製造・販売による収益アップが課題となりました。

そこで、平成21、22年度に経済産業省の「地域資源∞全国展開プロジェクト事業」を活用し、これまでに無い鰹産品の開発に取り組んだ結果、「かつお辛焼きみそkarayan」の商品化が実現できました。

この商品は、平成21年に開催された「第5回グルメ&ダイニングスタイルショー」のフード部門で準大賞を見事受賞しました。その後も継続して商品開発に取り組み、現在、自社商品は8品まで増えました。特に、平成22年に商品化した「漁師のラー油」は大ヒットとなり、売り上げを一気に伸ばし、1名のパート従業員から始めた事業は、現在10名となり地域の雇用拡大にもつながっています。

トータルビジネスに挑戦

企業組合では、昔から恩恵を受けてきた「地元の豊かな食文化」にこだわった通信販売や加工品の開発・

販売を手掛けるだけでなく、飲食店の経営や人材育成、交流・移住促進など幅広い事業を展開しています。このうち平成22年に大正町市場の入り口前に開業した飲食店（市場食堂どく礼もん）は、新鮮な地元の魚を使った「海鮮丼」で着実にファンを増やし続けているほか、トマトベイスの香り高いスパイスと魚の出し汁が絶妙にマッチした「なぶらスープカレー」が好評で、地元の素材を活かしつつ、今まで地元になかったメニューを開発し、新しいファンも定着しつつあります。

人材育成では、近隣で地域ビジネスを展開する2つの団体と連携し、若手の後継者を育成する研修を実施し、移住促進策としては、地域活性化センターの事業を活用して移住交流の視察ツアーを実施するなど、様々な挑戦を続けています。

こうした活動を通じて、徐々に行政・漁業組合・商工会など、関係機関とうまく役割分担ができる仕組みができあがりつつあります。その仕組みのなかで、小さな課題を発見し現実的にできる対策を考え、「まずはやってみる」の精神で、小さな活動をたくさん積み重ねています。

将来的には、「田舎にいてこそできる豊かな暮らし」を提供できる組織を目指し、挑戦する活力を生み出す組織であり続けたいと考えています。

NPO法人循環生活研究所

生ごみを堆肥化、農業に活用 —資源循環で、より良い環境づくり—



理事長 ● たいら由子

「元気な野菜を育てたい」 主婦の活動が発端に

私たちのNPO法人循環生活研究所（通称・循環研）は、身の回りにある有機資源を循環させることを目的に、落ち葉、雑草、せん定葉、海藻をはじめ生ごみの堆肥化とその利活用を専門とする団体です。地域の有機性廃棄物を活用した堆肥化の研究・普及活動を行っています。

特に専門的に学んだわけでもなかった主婦が「元気な野菜を育てた

い」と、せっせと庭に穴を掘って台所の生ごみを埋め、雑草や落ち葉を土に戻すことから始まっています。毎日の工夫や繰り返し返された改善の知恵の集積が団体のノウハウの柱となり、多くの市民に教えています。現在では、年間を通して全国からだけでなくアジア諸国からの視察や実習生を受け入れ、地域実践活動を推進しています。

平成12年からダンボールコンポストは、楽しく自然を感じながらごみを減量するツールとして全国に広がりまし



ダンボールコンポスト研修の様子。アジア諸国から訪問した関係者を対象に実施した



生産者を対象にした「半農都会人講座」の風景

た。その最大の理由はベランダでできる、臭いが少ない、簡単、楽しいの4つです。生ごみを混ぜただけで、微生物が自然に発生して温度が上がったり、下がったりするコンポストを、わが子のように

かわいがっている会話が、地域の人々や家族の間で弾みます。

海藻アオサを堆肥化

循環研の事務所がある地域は博多湾や玄界灘に囲まれた福岡市東部。私たちの暮らしとともにあった干潟や松林と地域住民との関わりは、開発や生活様式の変化によって変容し、貴重な松林や干潟にも深刻な環境の変化が訪れています。

近年、大量発生し打ち上げられた海藻アオサは悪臭や生態系を壊す原因となるため大きな社会問題になっています。原因は川への生活排水の流入です。福岡市はアオサの回収、焼却処分を実施してきました。そこで平成18年から循環研と堆肥化する協働が始まりました。本来、海のミネラルをたっぷり含んだ海藻は、栄養価が高く堆肥の素材としては優秀。循環研が現在、人力で年間30〜40トン堆肥化し、市民へ広めています。

地域で堆肥化を推進、 広がる活動の輪

平成12年から地域単位で生ごみが野菜に変わる仕組み（小さな循環）を住民参加で構築することを目的として「小さな循環ファーム」がスタートしました。

地域の中で堆肥をつくり、それを農家が使って美味しい野菜を育て、地域の商店で販売します。新鮮な野菜は味もじっくりしていて、腐りにくく、自然な色合いで徐々に住民に定着しています。

毎月の生産者会議や商店との会議に加え、現在「半農都会人講座」として生産者教育を実施しています。また、市民に向けては、初心者向けのダンボールコンポストや有機野菜に関する講座を開催し、各家庭でできた堆肥は新しいコンポスト基材と交換しています。

さらに緑のカーテン事業のほか、博多湾沿岸域の小学校・高校・大学を対象に実践型の環境教育を行っています。九州産業大学との連携では、育てたタマネギでドレッシングを開発、6次産業化を実施しており、学生たちが地域について知り、地域と若い世代が交流しながら課題に取り組んでいます。

これらの地域に根差した活動は、農家や商店、学校、行政、企業と連携する形で進めてきました。小さなことでも関係者が話し合い、時間をかけて半歩ずつ進んでいるというのが実感です。

各セクターとの連携は、うまくいけばスピード感と質の向上をもたらします。ここにかけた時間や労力、プロセスそのものが私たちを育ててくれます。どの事業も「地域で資源を循環させて、よりよい環境づくりを」という目的をしっかりともって、活動していることで続いていると思います。

今後も、さまざまな世代が集い、地域活動での支え合いや、理解促進、成果を出してこのつながりを次世代に引き継いでいきたいと考えています。

つきしろ自治会

「健康づくり」を軸に地域づくり
— 美化活動で街にも活気 —

会長 ● 新城辰夫

コミュニティは
健康づくりから

当自治会が健康づくり活動に力を入れ始めたのは、沖縄県南城市が主催する健康づくり推進大会控室での市職員との会話がきっかけである。

市の財政事情や国の医療費負担の厳しい現状、生活習慣病が重症化した場合、その治療や延命のために1人当たり数億円の医療費がかかり多額の税が使われていること、さらに、

その改善に向けた国の施策である特定健診受診率が65%に達しないとペナルティーを科されるという深刻な実態を聞いた。

生活習慣病は、遺伝や環境などの不遇な要因にもよるが、その主な原因は、患者自身の不摂生な生活や必要な治療を適切な時期に受けないことなどである。自らの健康状態を早期に把握し、ケアする取り組みを自治会で行えば、この現状を変えられるという強い思いを抱

いたのである。

特定健診受診率、
65%超に

そこで、当自治会では、地域住民が主体的に活動を展開するため、平成19年度に「健康づくり推進員」を組織した。以来、健康づ

くり推進員は、毎日の軽体操、ウォーキング、食生活改善、体重や血圧の管理などで健康づくりを実践して自分の健康を守りつつ、家族、友人、地域住民へ健康の有り難さ、特定健診の大切さを呼びかける活動を行っている。

このような推進員の活動や健康ニュースの発行、健康講演会の実施などの地道な取り組みにより、活動当初は市内で最も低い水準であった特定健診の受診率は、当初の12・8%から平成23年度には65・5%となり、4年間で国の示す基準に達するほどの成果をあげた。

行動は信頼へと変わる

昭和54年に新興住宅地として開発、誕生してから三十数年、当自治会は、地域の絆を深める取り組みを行ってきた。しかし、地域の核となる拝所（うがんじゅ＝沖縄地方で、神をまつて拝む神聖な場所）や伝統行事がないため住民の結束が難しく、また、湿気を連想させる霧などの風評による寂れた印象や、住宅地が3つの字（あざ）にまたがる「字界の統合」などが課題であった。

それを打破する光となったのが特定健診受診率を向上させた自信である。住民の健康づくりに対する関心の高まりを好機として捉え、自治会

の活動方針を「健康づくりを軸とした地域づくり」とし、さらに「自分達で出来ることは自分達で成し遂げる」という活動理念も定めた。

元は寄り集まりの自治会が、「健康づくり」と「自助努力」という新たな理念のもと目標を設定し、行動をおこす。その行動は大きなうねりとなり「知恵」を生み、取り組みを通じて地域住民の間に「信頼」が生まれる。このような良い連鎖が続き、平成25年4月には、困難とされた「字界の統合」（3つの字の統合）を実現することができた。

住民一体の取り組みは、環境整備、美化活動、空き地や空き屋敷の管理などへと広がり、寂れた印象の街は、花に囲まれ住民が生き生きと暮らす活気ある街へと変貌を遂げている。

定住人口の増加めざす

次なる当自治会の目標は、定住人口の増加である。自治会が主体となり、不動産、建設業、弁護士等と「つきしろ共同体」を設立し、モデルハウスを完成させた。現在の人口は1100名。将来人口2500名を目指し、今後も、地域の「協働」と「信頼」を礎に「つきしろモデル」として前向きな地域づくり活動を続けていきたい。



毎月開催している健康講演会。医師をボランティアで招き、健康づくりについて学んでいる



健康づくりの一環としての区民総出による美化活動の様子。花々で街に活気も

北海道池田町

北海道池田町

「十勝ワイン」の香りが漂うまちづくり —誕生から50年、町民の誇りに—



町長 ● 勝井勝丸

苦境からの脱却

北海道池田町は、北海道東部にある十勝平野のほぼ中央に位置している。

昭和20年代後半、本町は地震や冷害に見舞われ、昭和31（1956）年には地方財政再建特別措置法による財政再建団体の指定を受けることとなった。「この苦境からどう脱却

するのか」。

そこから生まれたのがブドウ栽培であり、ワイン造りであった。昭和38（1963）年、ついに全国

初の自治体ワイン「十勝ワイン」が誕生した。

「未利用の傾斜地を利用し、農業振興を図りたい」。しかし、新たな挑戦を待ち受けていたのは多くの困難であった。氷点下20度を下回る厳寒の地ではブドウ栽培は不可能とされ、取り組んだのはブドウ樹を土に埋め越冬させる独自の栽培方法の確立と耐寒性品種の開発だった。

ブドウをワインに加工することで付加価値を高めるのは、当初から「町」の役割だった。北国ならではの酸味豊かなブドウを原料に、一貫して辛口、熟成を大切にする本物志向のワイン造りを行っている。

一村一品運動の先駆者として全国的に注目されてきた「十勝ワイン」も、昨年、生誕50周年という大きな節目を迎えた。

ワインはまちの誇り

この50年、十勝ワインは本町に多くのものをもたらしてきた。ワインを核とした「観光」は重要な産業となっており、ワイン事業（関連事業を含む）から一般会計などに繰り入れた金額は25億円に上る。

町内の宴には必ずワインが登場し、酪農地帯十勝にあつてチーズ、食肉加工品などワインと相性の良い地元食材が並ぶ町民の食卓も多い。家族でワイングラスを傾けている様子は、まるで西欧のようだ。ワイン会や欧州ワインツアーなど様々な施策を講じたこともあつて食文化は豊かで、町民のワイン消費量は全国一、まずは町民自らが「オラが町のワイン」の良さを知り、心強い営業マンとなっている。

また、町内の中学生が授業でブドウの収穫を行い、ワイン用ブドウ栽培を身近に感じることで、成人式では自らが収穫したブドウから造られたワインが贈られる。新成人を十勝ワインに例え、「故郷を誇りに、どんな苦難にあつても屈することなく、大きく羽ばたいてほしい」と願っている。子ども達もワインのまちに生まれ育つたことを誇りに感じてくれているようである。

百年に向けた夢

現在、北海道は醸造用ブドウ生産量が日本一となった。一躍、国内を代表するワイン地帯と成長した北海道にあつて、十勝ワインはその先駆的役割を果たしてきた。

最近になって本町が開発した耐寒性品種の試験栽培を始める自治体が出てきている。もちろん、その延長線上にワイン造りを見据えてのことだろうと思いつながら、苗木の提供や栽培指導などを通し、本町同様にブドウ栽培やワイン造りにまちづくりの活路を見出そうとする自治体の支援を行っている。

これまでの50年は出来過ぎだったかもしれない。「ワイン造りは百年の大計」。北海道一円が醸造用ブドウの生産地となり、優れた北海道の食材とともに北海道産のワインが楽しめることを期待している。



中学生によるブドウ収穫の様子



「池田町ブドウ・ブドウ酒研究所」。通称「ワイン城」と呼ばれ、観光の拠点施設にもなっている

富山県南砺市

世界遺産・合掌造り集落をライトアップ ―五箇山の魅力高め、観光誘客図る―



市長 ● 田中幹夫

富山県の南西端にある南砺市（なんとし）の山間地に位置する世界遺産「五箇山の合掌造り集落」は、相倉（あいこのくら）合掌造り集落と菅沼（すがぬま）合掌造り集落からなっており、古くは江戸時代末期に建てられた、合わせて35棟の合掌造り家屋が、悠久の時をいまに伝えている。

両集落

では、1年を通じて合掌造り家屋のライトアップ事業を実施。季節の移り変わりに合わせて変

相倉合掌造り集落での取り組み
相倉合掌造り集落では、観光客などの誘致により交流人口を増やす取り組みとして平成20年度よりライトアップ事業をスタート。3月の残雪ライトアップを皮切りに四季折々の合掌造り家屋の表情を照らし出している。
本事業は、地元住民で構成する相倉ライトアップ委員会が、機器、会

化する合掌造り家屋のたたずまいを光で照らし出すことで、幻想的な雰囲気をつくりだしており、合わせて「民謡の宝庫」とも言われる五箇山らしい取り組みとして、国選択無形民俗文化財「五箇山民謡」を披露するなど、五箇山の魅力を五感で感じることのできる取り組みを行っている。

場の設営、運営を担当。世界文化遺産・国指定史跡の本地域では、景観保全の面からライトアップ施設・機材を常時設置できないため、その都度、資材の設置や取り外しが必要であり、毎回、大変苦労している。
そして、ライトアップと合わせて特設舞台で五箇山民謡ライブを開催。地域住民が踊り手となり、男踊りは勇壮に、女踊りは艶やかに披露し、シーズンには合掌造り家屋と民謡を被写体にカメラマンがずらりと並ぶ光景が見られる。

菅沼合掌造り集落での取り組み

菅沼合掌造り集落では、通年で観光を誘致する取り組みとして、地元住民で四季の五箇山実行委員会を組織し、民謡競演会や特産品市、雪山トレッキング、特産の赤かぶらを使った新商品開発のほか、茅場の保全活動に取り組んでいる。

ライトアップ事業は、この活動の一環として平成14年からスタート。世界遺産や国重要文化財の合掌造り家屋のライトアップに合わせて五箇山民謡を披露するほか、五箇山ゆかりの芸術作品の展示、地元産品の紹介や販売などを行っている。

また、大手旅行業者とタイアップした貸し切りライトアップによりプ



水田に映る合掌家屋と暗闇に浮かび上がる合掌家屋（菅沼合掌造り集落）

レミア感を生み出すほか、菅沼集落は規模が小さく、観光客の収容能力に限られることから、周辺地域での観光振興にも力を入れるなど地域の活性化に向けて継続した工夫と努力を重ねている。

魅力あふれる五箇山、そして南砺市に

このように、「ライトアップ」プラス「民謡」といった独自の取り組みや、都市圏やマスコミ等への宣伝、旅行業者への売り込みといった両地域住民の不断の努力が、ツアー観光客、個人観光客の伸び、そして五箇山、南砺市の認知度の向上につながっている。

今後、来訪者の満足度の向上によるリピート率の上昇と地域全体の活性化につなげたい。

長野県北相木村

都会の子どもも受け入れ、健全育成
―山村留学事業27年、村も活性化―

村長 ● 井出高明

山村留学の経緯と意義

いまから27年前。長野県北相木村は過疎化による小学校児童数の減少と、それによる学級の複式化がよい現実的な課題となり始めていました。その対策として出てきたのが、当時話題にはなっていましたが、実践しているところはまだ少なかった山村留学事業です。

当初、この山村留学事業を北相木

村に取り入れることで、児童数の確保と複式学級の回避に役立つと考えていましたが、すぐにそんなことは、きわめて表面的なことに気付かされました。

山村留学事業の本当の意義は、先述した村側の都合だけではなく、留学生としてやって来た子ども達も、北相木村の人と自然に触れ、伸び伸びと生活していくなかで、ここが自分の居場所（いずれはふるさと）と



指導員（地域おこし協力隊）と脱穀作業に取り組む子どもたち



村文化祭で太鼓の演奏を披露

感じてくれることでした。同時に都会から子ども達も達がやってくることで、固定しがちな村や学校の人間関係が活性化されるというところであり、児童数の増加や複式

学級の解消、そして何より都市と農村の交流が大きかったのです。

北相木村の山村留学が27年も続いているのは、都市との交流、そのことが村に浸透していったからであると思っています。

地域とのかかわり

山村留学の生活や、地域との関わりにおいて中心にあるのは、受け入れ農家です。子ども達は普段、村の運営する「山村留学センター」に宿泊していますが、希望に応じて毎月10日前後を農家で暮らします。しかし、農家での生活は単なる下宿ではありません。家族として一緒に生活し、そこから学校に通い、その家の子、その地区の子として暮らすことに意味があるのです。また、村の伝統行事や催しにも積極的に参加します。そうしていくなかで、山村留学生とその留学生の保護者も自然に村へ入っていく。それが村民との交流や理解につながってきました。

地域おこし協力隊を活用

27年続いている北相木村の山村留学事業ですが、ずっと順風満帆だったわけではありません。今から4年前に大きな危機がありました。事業の運営を委託していた団体が、諸事情により撤退したからです。

このとき、とりあえず村教育委員会が運営することにしました。しか

し、専任の指導員がいない状態では、問題が生じたとき、速やかな対応ができないことがあり、やはり専任で運営と指導を任せられる人材が必要であると痛感しました。

そこに、「地域おこし協力隊」の制度がありました。この制度によって、運営と指導を担う貴重な人材を確保することができたのです。また、外から人材が入ったことで、さらに活性化され、これまでとは違った視点での取り組みもできました。以後留学生も増え、落ち着いた運営を続けることができています。

山村留学の子ども達は現在、15人（小学生13人、中学生2人）いますが、いずれも北相木村に馴染んで元気に過ごしています。留学の期間は基本的に1年間です。ただ、希望があれば延長することも可能です。

OB・OG会で絆深める

今後の目標は、山村留学事業30周年に向けて、記念の行事を開催すること。そして、それに合わせて、これまで参加した山村留学生のOB・OG会を確立したいと考えています。

OB・OG会を確立することで、山村留学中だけでなく、村を出てからもずっと村と関わってほしいと願っています。ずっとつながっていてこそ、山村留学の経験者と北相木村の本当の絆だと思うからです。

京都府亀岡市

大学・地域・企業連携による協働型地域づくり
―「安全なまちづくり」と「農山村の活性化」―

市長 ● 栗山正隆

京都市の西隣に位置する亀岡市は、隣接する京都市とJR山陰本線（嵯峨野線）・京都縦貫自動車道などで結ばれ約20分。また阪神地域の中心街ともわずか約1時間とすぐれたアクセスと、豊かな自然を有し、暮らしや経済・観光においても便利なまちです。

歴史的には、奈良時代から豊穡の地として、丹波国分寺・国分尼寺が置かれ、中世には足利尊氏や明智光秀が、この地から日本の歴史の変革期に動いたまちです。



セーフコミュニティの再認証式典の記念写真（平成25年2月）。セーフコミュニティは5年ごとにチェックを受け、改めて認証される仕組みになっている



新たなブランド野菜「クールベジ」の生産者ら

現代では、府内3位の人口を有する元気なまちとして、また、関西で最初の生涯学習都市宣言に基づいた市民や多くの団体等とのマルチパートナーシップを礎に、第4次亀岡市総合計画「夢ビジョン」に基づき、参画と協働のまちづくりを進めています。

世界基準で安全安心なまちづくり

「安全安心こそが最大の福祉」を市政の根幹として推進する中で、WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティ（以下SC）の活動に取り組み、平成20年3月に国内初の認証を取得しました。

SCは、けがや事故、更には社会問題となつていく自殺や暴力などを、あらゆるデータを科学的に分析し、行政・地域住民・大学・企業等が協働でそれらの未然防止対策

に取り組みものです。現在は、市内23の自治会組織を中心に、それぞれの地域特性にあった対策を進めています。

SCの取り組みは、自治体単位が基本となっていますが、SCの学校版としてのインターナショナルセーフスクールの取り組みを、市立8保育所・私立1保育所・市立1小学校でスタートさせ、平成27年度の認証取得を目指しています。

都市部から農山村への資金還流プロジェクト

亀岡市は、京都府内でも最大級の農地面積を有しています。しかし、多くの自治体と同様に後継者・担い手不足対策は喫緊の課題です。

「亀岡カーボンマイナスポジエクト」（以下CMP）は、放置竹林や間伐材など地域の未利用バイオマスを炭化して、農地の土壌改良材として活用することで炭素を隔離（炭素埋設農法）し、結果的にCO₂を削減。その分を国内排出権取引制度を利用して売却して資金を得たり、企業のCSRによる資金協力を活用したりして、都市部から疲弊しつつある農山村部へ資金を還流させ、活性化を図ろうとする取り組みです。

いわば、「地産地消・地産地消」と農作物の新たなブランディングによる農山村活性化プロジェクトです。平成20年11月から4年間の実証実験を経て、ようやく平成24年9月から、亀岡市の農山村で作付けされた野菜が市場で流通するようになりました。

ブランド名は、「COOLVEGE®」（地球を冷やす野菜／以下クールベジ®）です。現在は、販売実績も伸び続け、20名の認定生産者による組織も立ち上がり、年間作付け計画や、生産調整、販路拡大に加えて、若手と高齢営農者のネットワークも確立しています。

更には、クールベジの小学校給食導入と環境・食育教材の開発も行い、教育現場とのコラボレーションも進んでいます。

縦の関係から横の連携へ

今回ご紹介させていただいたSC及びCMPは、行政単体では成し遂げられないプロジェクトです。SCでは8大学、CMPでは3大学との協働があつてこそ実現できたと言えます。

複数の大学や企業、自治会をはじめとする地域組織、行政が対等な立場で共通のミッションに向かって議論し、その中でそれぞれの役割分担が築かれていくプロセスこそが、まちづくりの原点であろうと思います。これまでの縦の関係からフラットな関係づくりがなければ、持続可能な協働型社会システムは実現しないでしょう。

両プロジェクトとも、海外や全国から多くの方々が視察にお越しいただき、現実として国内外に広がっています。今後も、より良い持続可能な社会システムの構築に努力していきたいと思っています。

大野達弘氏

危機感の共有が地域の力に
—ふるさとへの自立に向かって—

NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会理事長

合併の危機感から立ち上がる

平成の大合併により、私達の町(旧福島県東和町)は、1市3町で新二本松市として誕生しました。私達の地域はどこと合併しても周辺部でしかありえない地域で、埋没したり、取り残されたりしないか、という共通の不安を抱えていました。こうした危機感を持つ有志で議論する中で「ゆうきの里づくり」という方向性



耕作放棄地の再生に取り組む様子



特産品の加工をする様子

有機農業を目指す人は地域の変わり者と見られていましたが、面として広げるため仲間と話し合い、規模は小さくても、畜産農家と協力して堆肥センターを立ち上げることから始めました。それは誰でも同じ品質になるように堆肥とボカシ肥料が第一と考えたからです。

その後、里山の再生を目指したNPO法人設立へと発展しました。道の駅「ふくしま東和」の指定管理を受け、農産物直売所の運営及び特産品の開発、新規就農者支援、地域間交流、健康づくりや伝統文化を守る活動へと幅を広げ、東和にあるものにこだわった活動を目指しています。

原発事故による危機から
奮い立つ

東日本大震災による原発事故が地域の団結をさらに強めた気がします。東和地区の山一つ隣が川俣町山木屋地区、その北隣が飯館村で、避難地域と隣接しています。

いつ避難指示が出るかビクビクしながらも、7000人の東和地域に浪江町から4000人の避難者を受け入れました。そのような中で平成23年5月、視察に来られた日本有機農業学会の先生方へ、私達がこの地で生きられる方法を一緒に考えてほしいとお願ひし、全面的な協力をいただけてきました。

同年6月には災害復興プログラムを策定、7月には民間企業の協力により農産物の放射性物質検査を始めました。その結果、国の基準値を大幅に下回るレベルであると分かってきましたが、安全と安心はイコール

ではなく、風評被害は大変なもので、売り上げは半分近くまで落ち込み、加工を敬遠されたりもし、苦しみました。

私達はこの困難に「ゆうき」をもって立ち向かっています。地域では新たにワイナリーや新規就農者の地ビール工房がスタートし、地元の麦や米で地元酒屋に委託して作った麦焼酎、日本酒もあり、現在14戸ある農家民宿で大人向けにアルコールツリーズムとして取り組んだりもしています。

里山再生のモデルケース
目指す

私は中山間地域や離島での生活を成り立たせることが、外国からの山林買占めをさせないことや、第2の尖閣をつくらないことだと思っていますし、日本の原風景を守り、棚田を耕し、守ることが平地の都会を災害から守ることだと考えています。

強い農業ではなく、優しい農業を目指し、里山再生のモデルケースを目指していきたいと考えています。今、この地域は大変な逆風を受けていますが、したたかに(当地の方言では、しびらっこく)楽しみながら活動を続け、地域のみんなで地域資源に磨きをかけながら、危機を乗り越えたいと思います。

桐谷エリザベス氏

日本の魅力を世界に発信

—国際観光振興にも大きく貢献—



ジャーナリスト（アメリカ合衆国出身）

日本の良さに気付いてほしい

私は長い間、日本人の皆さんに、自分たちの伝統文化がいかに素晴らしいものかを知ってもらいたいと強く願ってきました。銭湯が良い例です。あまりにも身近にあるので、日本人には当たり前と思われ、最近まであまり注意が払われませんでした。しかし、風呂の入り方や、入る目的は日本独特です。そのことが外国人にはほとんど知られていません。特に銭湯は地域のコミュニケーションの場所でもあり、日本の宝です。

もう一つ深く関わってきたのは、30年くらい前に主人が始めた絵はぎ運動です。その頃は、絵はぎと言えば有名な観光地のものばかりで、下町を含め古い物や古い地域は

恥ずかしいものと思われていました。そこで彼は私たちが住んでいた東京の谷中とその周辺の長屋や銭湯などを初めて絵はぎにしたのです。そして2人で、根津神社のつじ祭りの時に、手作りの屋台で売りました。古き良き物の保存を目指した運動の一つで、やがて成果が現れました。

日本人の規律や正確さ、何事をするにも一生懸命の精神も特別なものです。枯山水の庭に見られる抽象的デザイン感覚や、茶の世界に見られるような精神を統一する力、禅の精神など、日本の伝統はハイテクに囲まれストレスに満ちた現代社会でこそかえって必要なものです。清潔で世界最高の技術を駆使した交通機関や、最新の流行やデザインを生み出す力も、日本ならではのものです。

愛する日本に貢献できる喜び

私の様々な著書、例えば「消えゆく日本」（丸善ブックス）や「日本人も知らなかったニッポン」（中公文庫）の中で、私は日米の文化や考え方の違いについて述べました。また、イラストを担当した子供の絵本「あのねこ このねこ」（福音館書店）の中では、ちやぶ台や急須、瓦屋根、ふすま、祭り半纏（はんでん）、桐たんすなど、かつてはどこでも見られた物を描いて、母親が子供たちに教えられるようにしました。

さらに日本語や英語の新聞、雑誌などにも、歌舞伎など日本文化についての私の意見や印象を書いてきました。また数多くのテレビ、ラジオ番組にも出演しました。そしてそれらを通して常に、日本人にも外国人にもまだよく知られていない、日本の素晴らしい世界を知ってもらうことに努めました。

そのほか、学生や旅行ガイド、通訳、地域住民などを対象にした講演会で、日本文化と、日本の魅力を外国人に伝えるにはどうしたらよいかについて話しました。

また政府や自治体、民間団体の委員会の委員も務めました。その中には、2016年のオリンピック基本



婦恋村キャベツ大使として群馬県婦恋村の生産現場を視察した筆者（左）

構想懇談会委員や優秀観光地づくり賞選考委員、観光地の宿泊施設に関する審査委員、外国人向けおもやげ協議会委員、各種まちづくり委員会委員などがあります。

中でも小泉首相（当時）の主催する懇談会のメンバーとして、直接私の意見を首相にお伝えすることができたことは思い出深いものがあります。現在は、VISIT JAPAN 大使、台東区の「たいとう観光大使」や群馬県婦恋村の「婦恋村キャベツ大使」などを務めています。

このようにして私の人生の半分以上を過ごした、愛する日本のために貢献できたことは、私が最も喜びとし、誇りとするものです。

向こう100年を見据えて —高松丸亀町商店街のまちづくり—



高松丸亀町商店街振興組合理事長

「札の辻」

ヨーロッパの古い町並みはほぼ例外なく街の中心に大きな広場を持っている。その広場はまさに地域の人々の集いの場であり、憩いの場であり、情報交換の場であり、出会いの場であった。そして日本にも同じような「場」があった。それが「札の辻」と言われるものである。

この「札の辻」は江戸時代に官の制札を立てた辻であり、それは現在多く地名として全国各地に残っている。それは中心部の大きな広場や、街道の基点であった場所で、多くの人々の集まる場所である。

今回の丸亀町再開発で作られたドーム下の大きな広場は、讃岐の各街道の基点であり、また、古にはお城の正面入り口前であった。そう、

まさに「札の辻」である。この広場が民間投資により大きく整備され、現在、多くの市民の皆様が休日ごとにこの広場でイベントを開催している。そしてこの広場こそが向こう100年、市民の皆様の相集う市のシンボリックな広場になってくれれば、と思っている。

土地の所有と利用の分離

日本経済を荒らしまわった土地問題。日本経済の根本的な立て直しには、この土地問題の解決が必須であるという学説が古い時代から存在する。戦後の農地解放はすばらしい政策であったが、一方で日本人にあまりにも強い土地に対する執着心を植え付けてしまった。全国の地方都市

の中心市街地に存在する商店街は社会背景、商業環境の大きな変化により見事にシャッター通りと化してしまった。これが各地方都市の税収を圧迫する大きな要因になっているわけであり、国策を痛める大きな原因になっていることは周知のことである。

この土地問題を解決すべく、私たちが採った手法が「土地の所有権と使用权の分離」である。地権者の出資で作ったまちづくり会社がすべての商店の地権者と定期借地権契約を結んでその使用权を取得し、同社が建物を整備・所有する。同社は、テナントの家賃収入から銀行への返済、建物の管理費用などを差し引いた金額を地代として地権者に支払う。土地の使用权をまちづくり会社が一括して持つことで、利害調整に手間取ることなく思うようなテナントミックス（業種の再編成）を行うことができるわけだ。



高松丸亀町商店街。沓番街に整備したドーム広場

すべてを行政にお任せしてしまうのではなく、自分達の街を自分達で自らリスクを負い自治権をもって運営していくという、新しい自治組織の形成である。業種の再編成、イベント、商店街外部の各団体、組織との連携、住宅整備、安心安全の街づくりなど、これからの人口減、高齢化社会に対応するまちづくりを實現させる全ての大前提は、土地問題の解決であり、土地の所有と利用を分離することによって初めて可能になる施策である。これがまさに、エリアマネジメントである。

そして、このような計画が具現化した最大の要因は、優れたリーダーの存在ではなく地域の持つコミュニティであった。



ドーム広場でのイベントに集まった人々。イベントは年間250回も開催される

山形県農業総合研究センター水田農業試験場

米の産地ブランド確立と新品種育成
―地域に密着した研究開発を推進―

水田農業試験場 場長 ● 大淵光一

米どころ庄内の稲作風土

山形県農業総合研究センター水田農業試験場は、日本有数の米どころ庄内平野に、大正9年、山形県立農事試験場庄内分場として創立され、一貫して地元の生産現場に密着した研究課題に取り組んできました。

庄内地域では明治時代より水稲の品種改良が盛んで、「亀ノ尾」を創った阿部亀治翁はじめ57名の民間育種家が175もの品種を育成し、かつその多くの先人達は、乾田馬耕などの農事改良にも取り組み、生産力向上に大きな業績を残しました。

また、日本一の大地主と言われた本間家が創設した本間農場や、現在も活動を続ける庄内藩酒井家ゆかりの稲作研究組織及び農家自らが設立した民間指導機関があります。

産地ブランドの確立

こうした稲作に対する熱い情熱を持った風土の中、庄内地域のJAGグループと農業関係機関が一体となり昭和48年から「米づくり運動」に取り組んでいます。その中で、当試験場は庄内米と県産米のブランド化に向け、高品質で良食味米の高位安定生産技術を確立するため、生産現場に密着した研究開発を行い、理論的支柱としての役割を果たしてきました。

山形待望の品種誕生

米の産地間競争が激化する中、平成3年に育成した「はえぬき」は、それまで米の2大横綱と言われた「ササニシキ」や「コシヒカリ」とは違い、草丈が短く良食味という特

性を併せ持った画期的な品種であり、一般財団法人日本穀物検定協会が行う「米の食味ランキング



品種育成第1段階の交配作業。年間約70の組み合わせを行っている



小学生の見学風景。校外学習の一環として、年に約1,000人の小学生が水田農業試験場の見学に訪れる

グ」において、平成6年から19年連続で「特A」ランクを獲得し、県の主力品種となっています。

また、平成21年に育成した「つや姫」は高品質で抜群の食味を備え、地球温暖化が進む中で「新潟コシヒカリ」を凌ぐトップブランドへ向け県民の期待も高まり、全国的にも注目を集めています。

地域活性化の起爆剤に

「つや姫」誕生を機に、地元（鶴岡市）では有志による「つや姫誕生のまち活性化の会」が結成され、つや姫誕生の町PR看板の設置、菓子類や食事メニューの開発、食農教育、各種イベント等々様々な取り組みが行われています。

このほか、県内各地では、県が主導して設置した「山形つや姫ブランド化戦略推進本部」の活動に呼応して、稲作農家のみならず流通・商工・

観光業まで巻き込んだ加工食品、飲料、酒類、飲食メニューの開発や消費者交流など、地域活性化の起爆剤となっています。

また酒米の「出羽燦々」（平成6年育成）は、県酒造組合統一ブランドの純米吟醸酒「DEWA33」として業界活性化の牽引車となり、地元では10年目を迎えたオリジナル大吟醸酒「藤島」による地域おこしにつながっています。

さらに中山間地向け低アミロース米「里のゆき」（平成16年育成）はサツカーのJ2「モンテディオ山形」の棚田保全活動に結び付きました。

当場で水稲品種育成が始まり50周年となる節目の年に、栄誉ある賞を頂き、大変嬉しく光栄に感じるとともに、これからも地域に寄り添う試験場として、心新たに頑張っていきたいと思っています。

新潟県醸造試験場

酒造業界と連携、「三大使命」果たす
―醸造法研究や人材育成など―

場長 ● 渡邊健一

清酒専門の研究機関

新潟県醸造試験場は1930年、県酒造業界の熱い要望の下に設立された清酒を専らの対象とする研究・指導機関です。設立当時の新潟県は造石高では全国十指に入る地位にはあったものの、品質的には現在のようない評価はなく、技術レベルの向上が課題となっていました。

三大使命による業界との連携

醸造試験場の設立に当たり、業務の方向性を示すものとして次のような「三大使命」が掲げられました。これらは現在まで形を変えながら連綿と受け継がれ現在に至っています。また、未だに最重要課題であり、先人の先見性を示すものとなっています。

- 1、新潟の気候風土に適した醸造法の研究
- 2、酒造原料米の調査研究
- 3、酒造技能者の人材教育

これらの課題は相互に深く関連しており、醸造試験場と業界が徹底した連携体制で取り組むことが本県の特色となっています。創立当初からの産官連携の伝統は本県特産のあかい酒、日本の代表的酒米品種の一つである五百万石や、最近デビューした越淡麗、機能性が期待される乳酸菌発酵酒粕「さかすけ」など多岐にわたる成果を挙げています。

また、県内の技術者を組織化して情報の共有と交流を図ると共に、当場の研究開発にも積極的に参加していただき、業界全体が技術レベル向上にむけて取り組んだ結果、新潟県産酒は淡麗に象徴される、現在のよ

うな高い評価をいただくまでになりました。

業界あげて行う人材教育

これらの研究開発成果を最終的に生かすのは、現場で実際に酒造りを行う人たちで、優秀な人材の確保が新潟清酒の品質を左右する最も重要なファクターであることは言うまでもありません。

杜氏をはじめ、酒造りに携わる人材を季節雇用者に依存していた時代は、杜氏が技術を弟子に伝授する形で伝統技術の継承が行われました。その後、雇用形態が通年に変わり季節労働者としての杜氏が激減する中で、業界では人材確保と同時に伝統技術の保存継承が重要な課題となりました。

その解決策として1984年、酒

造組合と

醸造試験

場が連携

し、必要

な人材を

業界内で



新潟清酒学校の入学式。この学校は業界が自ら人材教育に取り組んだ先駆けといえる仕組み。企業横断的な人的ネットワーク構築にも大きな効果を持つ

しました。こうして誕生したのが「新潟清酒学校」です。

清酒学校は県内企業から推薦された社員を対象とし、修業年限は3年。生徒は本業に従事しながら、座学や実験、企業見学など年間100時間を超える教育を受けます。講師は醸造試験場員のほか、県内企業の技術者・経営者があたり、言わば商売敵の人材教育を業界挙げて皆で行う体制です。

現在、卒業生は450名を超え、県内酒造場の製造責任者（杜氏）の3分の1が新潟清酒学校の卒業生となっています。また、学校の存在により新潟県では経営者から社員まで各層で企業横断的な人的ネットワークが強化され、種々の研究会やイベントの開催に威力を発揮しています。



新潟県酒造技術研究発表会の様子。県内の技術者が業務の中で様々な課題を解決した事例を発表する。失敗事例等も積極的に共有することにより全体のレベル向上が図られる

「さぬきの夢」で香川県を活性化！ —うどん用小麦品種育成で地域に貢献—



場長 ● 日野 潤

として売り出している。

「さぬきうどん」は、香川県でとれる産物（小麦、塩、醤油、煮干など）を原料とし、昔から四季折々の行事や人の集まりには欠かせない食べ物として県民の生活の中に根付いている。しかし、うどんに使われる原料小麦は昭和40年代から外国産が主体になったことから、県産小麦を用いた名実ともに「さぬきうどん」を提供することがうどん業界のみならず多くの県民の「夢」であった。

県独自のうどん用小麦品種を育成、生産拡大も支援

このような背景の下、香川県農業試験場では、平成3年からさぬきうどん用小麦品種の育成に取り組み、平成12年に「さぬきの夢2000」を、平成21年には後継品種「さぬきの夢2009」を育成した。現在は、これらを共通ブランド「さぬきの夢」

「さぬきの夢」は、さぬきうどん用小麦という明確なコンセプトを持って育成されたことから、生産者の理解も得やすく、栽培意欲の喚起につながった。また、品種の特徴を最大限に引き出すための栽培法を当農業試験場で確立し、県内農家の栽培技術のレベルアップを図った。

これらの取り組みの結果、既存小麦からの作付転換が順調に進み、平成15年の秋播きより、県内で栽培する小麦品種を「さぬきの夢」に全面的に切り替え、栽培面積も平成25年産は1440畝となった。品質についても高い評価を受けており、平成25年産民間流通麦の入札価格は、「日本麺」用に使われる銘柄としては国内最高価格であった。

「さぬきの夢」による地域づくり

現在、県内各地域において、「さぬきの夢」を使ったうどん教室やうどん打ち体験が活発に行われるようになっており、地域文化、伝統行事に欠かせないうどんは、食育や地域活動の重要なツールとなっている。

また、さぬきうどんは観光の分野においても大きく貢献している。タクシーやバスを借り切つて地元の有名店巡りをする「うどんタクシー」や「うどんバスツアー」が人気を呼んでいるほか、「さぬきの夢」を使用したうどんを提供する店を「さぬきの夢こだわり店」として認証し、それらの店を巡る「さぬきの夢ラリー」を県内外に向けて情報発信す

るなど、観光客誘致に向けた取り組みが進められている。

香川県では、平成23年10月から「うどん県。それだけじゃない香川県」と銘打ち、県をあげて県や県産品のPR、イメージアップ戦略に取り組んでいる。これは、さぬきうどんの拔群の知名度を生かしたものであり、さぬきうどんが戦略の核の一つとなっており、県の産業・文化の発展、活性化に大きく貢献している。

当農業試験場では、今後とも「さぬきの夢」の改良に取り組み、「進化するさぬきうどん」による地域貢献に繋げていきたい。



「うどんさぬきの夢技能グランプリ」の審査風景。香川県産小麦を使用した「さぬきの夢」うどんの製造技術向上と県内産小麦の利用拡大を図るため毎年実施している



「さぬきの夢うどん」の試食。「さぬきの夢2009」の最終選抜にあたっては、消費者である一般県民約1,000人に試食してもらい、その評価を選考に反映させた



全国地域リーダー養成塾 貴重な体験から

NPO法人かごしま特産品販売促進協会 理事長
(元鹿児島県菱刈町長)

● 神園勝喜

私は、地域活性化センターの全国地域リーダー養成塾6期生であります。塾では北海道から九州まで多くの仲間に出会え、その後の私の人生に大きな財産となり多くの実をつけてくれました。思いかえりますと、当時、私は役場の一職員として、地域づくりに取り組んでいました。そのとき偶然に全国地域リーダー養成塾の募集要項を見る機会にふれ、興奮し顔が紅潮したのを覚えています。よし、今はこれだ！早速、職場の上司や町長にも許可を得ず勝手に応募しました。町からの推薦状も自分で作成、「神園勝喜は優秀な職員であり将来地域リーダーとして期待できる職員である」旨の内容の推薦状を作成。そしてみごと合格。決定通知を見た当時の町長も啞然、しかしなぜか決裁。どうにか旅費も公費で負担していただき助かりました。

地域リーダー養成塾の魅力はなんといっても全国から職業も年齢も男女も問わず参加できるところにあります。塾があるたび全国からそれぞれ自慢の特産を持ち寄り、夜遅くまで夜なべ談義をしたことを思い出します。私も鹿児島自慢のさつま揚げや焼酎で盛り上げました。特に鹿児島とは気候風土が違う東北での現地研修は強く印象に残っています。

塾修了後、同期生を頼りにプライベート活動として、地元の小中学生を引率し、鹿児島で体験できない雪国の生活体験や全国各地で様々な交流をさせていただきました。

平成17年、機会あって人口1万人の町ですが町長をさせていただきましたが、選挙で使したリーフや名刺には「全国地域リーダー養成塾6期生」と印刷。塾卒生としての評価をいただき当選させていただきました。

町長現職時は塾同期生やブロック研修等でお会いした同志のみなさんの知恵やアイデアを参考にさせていただきました。我が町の施策に反映させたものです。「自分にはないのは他人の意見をきいて施策に反映させる」。これも私の行政手法の一つです。その意味では全国にすばらしい友を持てたということは私の宝であり財産であります。

2期目途中で隣の町との合併を機に町長職を失職。現在は鹿児島県の物産をインターネットはじめ、様々な方法により販促するお手伝いをする「NPO法人かごしま特産品販売促進協会」を設立し、理事長として県内外を飛び回っております。「地方から都市へ」「鹿児島から全国へ」特産品をはじめ様々な鹿児島県の地域情報を発信しております。東日本大震災被災地向け鹿児島物産の提供も喜んでいただきました。今年は、国と県の緊急雇用対策事業等を活用し新規雇用もでき、新たな取り組みとして、アジア諸国向けに鹿児島物産や様々な情報を発信し、鹿児島の活性化の一役を担う事業に取り組みます。人生いつもその時が通過点。年金生活に頼らず生涯現役を目指します。

鹿児島は平成23年九州新幹線全線開通を機会に県外や台湾・韓国など海外からの観光客が飛躍的に増え、有難いことです。今年1月には桜島大噴火から100年目を迎えました。現在も毎日のように噴火していますが、目の前で噴火する火山も鹿児島の魅力の一つです。

焼酎をはじめ、黒豚・黒牛・くろす・きびなご・さつま揚げなど美味しい食べ物や、南北600^{キロ}に及ぶ鹿児島は魅力ある観光地もいっぱいです。どうぞ全国のみなさん遊びにおいでください。ご案内いたします。

岡山県

「晴れの国おかやま」前面にイメージアップ トップセールスで知名度向上目指す

岡山県総合政策局公聴広報課 参事（広報担当）

● 有田 裕

イメージアップの取り組みの経緯と目的

2013年に行われた民間シンクタンクの調査によると、岡山県の認知度は47都道府県中41位、県民などの本県への愛着度も42位と低迷しています。知名度が低いことは、企業誘致や観光振興、県産果物や特産品の売り込みなどを進める上で大きな障壁となっていることを痛感しています。また、知名度の低さは、県民の皆さんが、岡山の素晴らしさを、愛着と誇りを持ち胸を張って県外の知人などに紹介していただく際にも、マイナスに働いているのではないかと懸念もしています。

一方、香川県の「うどん県」、広島県の「おいしい！広島県」など、隣県の積極的なPR戦略の動きに少なからず刺激を受けていたというところもありました。

こうした点を踏まえ、岡山県では、

県の知名度向上を目指して「晴れの国おかやま」を全国に発信する取り組みをスタートさせました。これは、岡山の名前、良いイメージをインパクトを持って発信することで、まずは岡山県そのものを知っていただくことを最大の目的としたものです。

この取り組みでの最大の課題が、何をキャッチフレーズに据えてPRを行うかということでした。全庁的に議論を重ねた結果、今さら奇をてらつて新しいキャッチフレーズをつくるよりも、これまで使ってきた「晴れの国おかやま」を自信を持って使い続けることにしました。

晴れの日が多く、降水量1ミリ未満の日が276・8日と全国第1位であることなどから、岡山県のトータルイメージを表す言葉として20年以上使ってきたもので、県民の認知度も高く、民間でも幅広く活用されるなど、県内では十分に定着してい

ます。そして、高品質の県産果物や、居住環境、操業環境など、全国に通用する岡山県の主力商品（セールスポイント）の魅力もこの言葉で象徴的に表すことができ、岡山の良さ、魅力を端的に伝えられると考えたからです。

第1弾、PRスタッフ「晴れ男・晴れ女」を募集

昨年の11月にスタートさせたイメージアップの取り組みですが、まずは第1弾として、県のPRスタッフの募集企画を行いました。

「晴れの国」に引っかけスタッフの名称を「晴れ男・晴れ女」と名付け全国から公募したところ、わずか10日という短期間での募集にもかかわらず、北海道から沖縄まで237人もの方々から応募をいただき、結果6人の「晴れ男・

晴れ女」を採用することができました。「晴れ男・晴れ女」は、劇団四季の元団員、自転車で4カ国を回った経験のある方、学生向けフリーマガジンの元編集長などいずれもユニークな経歴の持ち主で、県の業務委託を受けた映像制作会社「山陽映画」の契約社員として今年3月末まで雇用されます。

この企画は、地方だけではなく、全国ネットも含めて多くの新聞やテレビで報道されるとともに、ヤフーのトップページのトピックスに掲載



PRスタッフ「晴れ男・晴れ女」が伊原木隆太知事を表敬訪問

されるなど大きな反響を呼びました。募集中、自称「雨男・雨女」の方々などから「雨男・雨女」は応募できないのかという苦情やご意見をいただいたことを受けて、「雨男・雨女」の方も募集しますという追加のメッセージ動画も公開するなど、より話題性を高めるような工夫も施しました。

第2弾、ミュージカル仕立ての動画を公開

1月からは、PRの第2弾として



伊原木隆太知事自ら「県民募集」を呼びかけ

伊原木隆太知事が出演するミュージカル仕立ての動画などを掲載した新たなPRサイトを公開しています。

(PRサイトのアドレスは

<https://8092-okayama.jp>です。

「8092 岡山」で検索してください。)

近年、移住への関心が高まる中、岡山県は移住先として上位にランキングされています。このPRでは、全国から注目されている「住みやすさ」を前面に据え、「晴れの国おか

やま県民募集」8092人移住プロジェクト」と名付けてPRを展開しています。

「住みやすさ」は、岡山県の主力商品である県産果物、安全で安定した操業環境、歴史と文化あふれる観光地などを知っていただく入り口であり、これをPRすることは「晴れの国おかやま」の魅力全体のPRにつながるものと考えたからです。

なお、8092という数字は「晴れの国」の語呂合わせとして、今回のPR全般で使用しているシンボリックなものであり、いつまでに達成するといった数値目標ではありませんが、将来的には毎年8092人の移住者を迎えられるような岡山県にするとの強い決意をもって行っています。

PRサイトでは、動画、移住に関する情報やイベントの紹介、岡山県のセールスポイントや特産品を紹介する「晴れの国百貨店」などがご覧いただけます。

ミュージカル仕立てのPR動画では、「岡山県はこのたび岡山県民を募集します。晴れの国おかやまにちなみ、8092人募集。さあ、岡山県民になりま

せんか!」と知事が高らかに宣言。舞台上で知事が歌い、「晴れ女」の合田友紀さん(元劇団四季)や県職員のコラス隊、ちくわ笛奏者として知られる住宅正人氏が場を盛り上げます。まさにトップセールスとして、知事自らが音頭を取り、「岡山県民になりませんか!」とのメッセージとウエルカムの姿勢を発信しています。

さらにサイト上では、PRスタッフ「晴れ男・晴れ女」も、「走れ! 晴れ男 日本縦断おかやまPR」の楽しい散歩入門「おかやま桃ほっぺ」「ローカルコミュニティガイド岡山」「歌のおねえさん、はじめました」などの企画で、それぞれの個性やアイデアを存分に発揮し、岡山県のPRに一役買っています。

今後の取り組み

来年度も、話題性のある新たな動画を作成し配信するなど、岡山の名前と良いイメージをインパクトのある形で全国にアピールする取り組みを積極的に展開し、認知度向上に努めていきたいと考えています。

最後に、楽しく弾けたお薦めの動画ができたと思いますので、岡山県のPRサイトをぜひ一度ご覧になってください。



ミュージカル仕立てのPR動画

情報発信やネットワークづくり —「きっかけづくり」のお手伝い—



遊佐町地域おこし協力隊

● 岡部裕三

● 地域の概要

海あり、山あり、平野あり、様々な自然資源を持つ「小さな北海道のような町」。それが私の活動する山形県遊佐町のイメージです。県の最高峰「出羽富士」鳥海山と、その恵みの湧水に育まれた豊かな海の幸、山の幸、そして庄内米。遊佐町は四季折々の魅力溢れる美しい町です。

● 「つなぐ・引き出す・創り出す」をキーワードに

その遊佐町での3年間の活動を振り返ると、1年目は様々な行事に参加させていただき、多くの方々と話し、「見る、知る、学ぶ、感じる」ことから、独自の「集落観」や「地域観」を身につけることを大事にしました。その過程で地域の現状や抱える課題、また町の持つ資源や魅力などを把握することができ、今につながる協力隊活動3年間の設計図を描くことができました。それらを踏まえ、2年目以降は「つなぐ・

引き出す・創り出す」をキーワードに、様々なきっかけづくりの活動を行っています。今回はそのいくつかをご紹介します。いただきたいと思えます。

① (ネットワークづくり) 「地域おこし協力隊 東北サミット」遊佐町2012

東北で活動する協力隊と受け入れ自治体のネットワークの強化を図ることで、地域間で継続的な情報共有を行い、各自の抱える課題や閉塞感の解消、動機づけにつながる土壌をつくり、活動を効率化し、効果を高めることをねらいに企画しました。参加者が遊佐に滞在し、町内を見学してもらったことで、活動について様々なアドバイスをいただくこともできました。そして各地の協力隊の事例紹介により、地域の方々にとっても「地域おこしとは何か」、また「協力隊をどのように活用すべきか」を考えるきっかけになったように感じています。

② (資源の調査・発掘・発信) 「遊

佐の「食」をテーマにした協力隊広報誌の発行」

「やまがた地鶏」の原種や遊佐町固有の在来作物など、町には誇るべき資源がたくさんあります。ただ、残念なことにその多くが知られていないのが現状です。そこでそれらを調査し、発信することで町の持つ魅力を再認識し、その「食」をこれまで支えてきた生産者を知っていただくきっかけになればと考え、地域の皆さんのご協力を得ながら、町の広報の別冊として「食」をテーマにした協力隊の広報誌を発行しています。

③ (まちづくりを考える) 「1万5000人のひまわりプロジェクト」

この企画で大事にしたのは「1万5000本」のひまわりではなく、遊佐町のおおよその人口にあたる「1万5000人」としたところでした。本数を増やすことではなく、町民一人ひとりがひまわりを植えるこのプロジェクトを通じ、自分たちの住む町や集落の「今までとこれから」を考えるきっかけづくりができればと思います。町内外約10000名の方のご協力により、

鳥海山麓のビュースポットにひまわり畑を開園し、遊佐の持つ自然資源や観光のPRにつなげることができました。



夏の花見イベントの様子。ひまわりの花を見る住民ら



ひまわりの収穫祭。ひまわりの種を取る作業に従事する筆者 (左)

また小中学生を対象に、ひまわりと遊佐をテーマにした「伝えたい遊佐町コンクール」(作文、俳句・川柳、絵、写真の4部門で募集)や、その作品を展示した期間限定の「ゆぎひまわり美術館」も開くことができ、子どもと大人が一緒になって、まちづくりを考える活動もすることができました。

● 今後の展開

3年間の協力隊活動を終えるにあたりこれまでを振り返ると、様々な企画を立ち上げることができたのは、地域のみなさんご協力があったからこそ感じています。そして、生まれ育った町のこれからの想う人たちと、互いに感じ考えている「想い」を本音で話し合い、一歩ずつ活動し、3年という短い時間でも小さな変化を生みだすことができたように感じています。これまでに生じた波紋を広げ、より良い地域を一緒に創り上げることができるよう、これからも活動を続けていきたいと思っています。

「走ること」で売木村をPR —アスリートならではの地域おこし—



売木村地域おこし協力隊

● 重見高好

● 村長からスカウト

長野県売木村は信州の最南端に位置し、人口600人そこそこの小さな村です。標高は830メートルほどで、周囲を1000メートル級の山々に囲まれています。山間地ですが比較的平らなところが多く、お米やトウモロコシ、高原野菜がとておいしい村です。

地域おこし協力隊は現在5名が教育や観光の分野で活動しています。他の4名は公募で採用されましたが、私の場合は村長からのスカウトでした。



宮古島100kmワイドマラソンでゴールインする筆者

30歳の時、実業団の長距離陸上部を退部し、一時社業に専念していましたが、日の丸の夢が捨て

切れず退社。世界と対等に戦える新たなステージ100キロメートルマラソンに出会いました。ニートランナーとして準高地である売木村で合宿トレーニング中、スポーツ合宿誘致を考えていた村長との出会いがあり、平成24年12月、売木村に地域おこし協力隊として着任しました。

● マラソン大会で売木村をPR

売木村のランニングユニホームを着て、全国各地の大会に出場し、売木村のPR、自身の記録更新、100キロメートル世界選手権を目指して日々トレーニングに励んでいます。この1年、4つの大会で優勝することができました。

昨年3月に第10回伊豆大島ウルトラランニング58キロメートル（大会記録）、9月に第1回白山・白川郷100キロメートルトラマラソン（大会記録）、11月に第8回神宮外苑24時間チャレンジウルトラマラソン（国内最高記

録・世界ランキング2位）、今年1月に第24回宮古島100キロメートルワイドマラソン大会（大会歴代2位）です。

また、昨年6月に行われた世界選手権選考レース第28回サロマ湖100キロメートルマラソンでは2位に入賞でき、世界ランキング4位になりました。

メディアの方では昨年、東京で開催された地域おこし協力隊全国合同説明会でNHKの方にお声をかけていただき、「明日はどっちだ」という番組に出演させていただきました。視聴率は、この番組の最高となり、多くの方から励ましの声と、合宿の照会をいただきました。

● 合宿誘致で営業活動

現在、村長と一緒にトップセールスで実業団・企業・スポーツクラブ・学校・クラブチームなどへ合宿誘致の営業活動をしています。また、ウェブサイトで情報の発信や、ランニングイベントへの講師として出かけ、売木村を積極的にPRしています。

受け入れ側としては宿泊施設との合宿料金設定やサービスの打ち合わせ、練習環境の整備を進めています。また、イベント会社をお願いしてマラソン大会の開催も計画しています。

● 村民の健康・体力づくりも

毎週木曜日には、村民の方々を対象にウォーキング教室とランニング

教室を開催。村の子どもから大人まで、健康づくり、コミュニケーションの場づくりとして活動しています。

この成果として受講生でチームをつくり、大きな駅伝大会に出場することになりました。一人ではできない駅伝競技。たすきをつなぐ楽しさを知ってもらいたいと思います。

● 世界に「URUGI」を発信

私の目標は、100キロメートル世界選手権に出場することです。「URUGI」の名が国内のみならず世界にも伝わります。世界に発信して、外国人観光客も訪れる「URUGI」にしたいと思います。

子どもたちには陸上競技を通じて、仲間の大切さを学び、忍耐力を培ってほしいと考えています。また、子どもたちが活躍する場を地域の人々が支えていく、一緒に参加していくことで、「子どもたちを地域全体で育てる」という形ができていくことを期待しています。

より多くの住民が参加する継続的な活動が、少しずつ地元の活性化につながると感じます。私は売木村を「この村が自分の村だ」という誇りを住民の方々が感じられるような地域にしていきたいと思っています。何でもやり通す粘り強さ、チャレンジ精神、柔軟な発想を学びながら、自分も共に成長していきたい、地域内外に売木村の存在をアピールしていきたいと考えます。

首都圏の住民招き、コシヒカリの栽培体験

交流人口拡大と移住促進を目標に



八海山麓・水無溪谷研究会事務局長

井口 優

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は、平成24年度に同事業を活用した新潟県南魚沼市の取り組みを八海山麓・水無溪谷研究会事務局長の井口優氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

ブランド米の産地

南魚沼市は新潟県南部に位置し、古くより関東からの玄関口として交通の要衝の機能を担ってきました。越後三山（八海山、中之岳、駒ヶ岳）や巻機山などの名峰を仰ぎ、清流魚野川とその支流に抱かれた魚沼盆地には、雪と水、四季の彩り豊かな自然が育む肥沃な大地が広がっています。秋には日本一のブランド米「南魚沼産コシヒカリ」が黄金色の稲穂を垂れ、四季を通じてたくさんの方にお越しいただいています。

「医・農・学・遊」をテーマにまちおこし

八海山麓・水無溪谷研究会が活動する八海山麓水無溪谷地域は、「地域を元気にしよう」という地元住民の活動が盛んな地域であり、近隣のまちおこし団体との連携を図りながら活動を続けてきました。10年程前に地域のコンセプトを定義づけようとの機運が高まり、皆で集まると「医・農・学・遊」「医」「森林の癒し」「農」「里の農地」「学・遊」「八海山麓自然体験楽校」をテーマに全体事業計画を策定し、野外活動

や各種イベント等の取り組みを実施しています。

助成を活用、コシヒカリの栽培体験

その一環として、越後三山、八海山水無川流域において、自然との触れ合いの中で産業、文化、歴史を学びながら地域定住者を増やすための取り組みを目指してきましたが、予算の都合上取り組むことができませんでした。そこで、地域活性化センターの「移住・交流による地域活性化支援事業」を活用することで、念願の「八海山麓自然体験楽校」において首都圏の方を対象に、水無溪谷の田んぼで年間を通して「南魚沼産コシヒカリ」の栽培を体験していただくプロジェクト等を実施することができました。

田植え・稲刈りで交流深める園児招き、自然体験も



田植えの様子

地元ベテラン農業者の指導で、首都圏の方に稲作栽培に参加してもらい、「田打ち」、「田植え」、「除草」、「稲刈り・はざかけ」、「脱穀・収穫祭」など、伝統的な栽培手法による楽しい農作業体験を実施することができました。

日本を代表するトップブランド米、南魚沼産コシヒカリの栽培体験により、都市と八海山麓の地域間交流を行い、地域の魅力を発信しながら地域の活性化を図ることができたと考えています。

農作業体験の一部を紹介しますと、6月には八海山麓の桐沢城跡の山腹から湧き出る清流を引きこんだ



留学生や都市住民と一緒に棚田に植えた稲を刈り取る



子どもと動物がふれあう「ミニ動物園」を実施

棚田において「東京やまと会」(南魚沼市の大地地区出身者で構成)の皆さんと、南魚沼市にある国際大学のスリランカ、シンガポール、モンゴル等からの留学生約40人で田植え交流会を行いました。地元の指導者から日本一おいしい南魚沼産コシヒカリの誕生秘話を聞きながら、地域の人達と一緒に昔ながらの楽しい田植え交流を実施しました。

田植え終了後には、里山の山菜、自家菜園の無農薬野菜等を持ち寄り地場産市場「Marche36」^{マルシェサンロック}を開設したほか、豊作祈願祭「早苗饗」^{さなぶり}では、豊富な山菜と地域の野菜、川魚を材料としたフィールド・クッキングを行い、大変好評でした。

また、7月には東京から70人の幼稚園児を招き、田植え後の棚田で泥んこになりながら小川の小鱼や昆虫、草花等に直接触れる遊びや、夜は幻想的なホタルの観賞会等の田舎体験を楽しみました。翌日は水無溪谷サイクリングロードで「petal de sampo」^{ペタルデサンポ}を行い、「八海山麓ミニ動物園」では、ポニー、パンダ山羊の親子、ウサギと遊び、楽しい自然体験をしました。

10月上旬は収穫時期です。留学生や「東京やまと会」の皆さんと稲刈り交流会を実施。春に植えた稲を一株一株丁寧に手で刈り取り、ハザ木架け作業を行い、収穫したコメをオリジナルの米袋に詰め、お土産として手渡ししました。

て手渡ししました。

農作業終了後に、講師の宝井琴梅師匠による南魚沼産コシヒカリにまつわる創作講談を聴き、とても和やかで楽しい交流会となりました。師匠は東京から毎月数回、当地区に来て、米作りを行いながら講談寄席を通して地域との交流を深めている人です。稲刈り翌日の八海山麓の清水と南魚沼産コシヒカリで醸し出す地酒「八海山」の酒蔵見学も大変好評でした。

事業の成果

こうした事業によって地域と留学生との交流が図られたほか、栽培体験をとおして「農業」及び「食」の大切さを再認識していただき、「東京やまと会」、自然体験に訪れた葛飾幼稚園児と家族の方から当地域へのファンが増え、絆も深まりました。

また、田植え交流会に併せて開設した「Marche36」^{マルシェサンロック}「ミニ動物園」は、今後の自然体験楽校においてメイン事業として発展させるきっかけができました。特に「ミニ動物園」と絡めて実施した肢体不自由児の雪体験療育キャンプにおいては、「雪体験とミニ動物との触れ合いは、子どもたちのリハビリに大変効果がある」と医師から評価されました。

「八海山」酒蔵見学では、「地域

の酒造りを魚沼の文化として都会へ発信したい」という蔵人の言葉に参加者は大変感動していました。また、宝井琴梅師匠の生き方に感銘を受けて農家移住の希望者も現れるなど、大きな成果が生まれています。

今後の課題及び展開

想定よりはるかに多くの参加者を獲得し、来年もぜひ参加したいという方や、雪国生活体験希望者が現れ、リピーターとして定着していただける可能性も高いと思われます。

今後は農業体験などの参加者を増やしながら都市との交流に積極的に取り組むことにより、交流人口の拡大と、最終的にはこの地域に移住してもらおうきっかけとなることを目的とした、長期的かつ持続的な事業にしたいと考えています。

当市は今年、市制10周年を記念した各種事業が計画され、特に平成27年開院予定の魚沼基幹病院(仮称)によるメデイカルタウン構想や学園都市構想等が策定されています。

当地域も市の将来構想に合った「水無溪谷八海山麓自然体験楽校事業」を策定し、〈医〉〈農〉〈学〉〈遊〉をコンセプトに様々な事業を行い、地域全体で積極的に活性化に取り組むみたいと考えています。

歴史的な建物を活かしたまちづくり

「町並み保存」と「観光ガイド」

奈半利町は高知県の東部地域に位置し、高知市より東へ約60キロの地点にある面積28・32平方キロの町で、南

には土佐湾、北東には野根山をのぞむ海、山、川の自然に恵まれた町である。「土佐日記」の中にも那波の

泊として登場するなど、古くから高知県の交通の要衝として栄えてきた町でもあり、養老2年（718年）には、野根山連山の尾根伝いにある

「野根山街道」が、土佐と阿波を結ぶ官道として開かれるなど、明治ま

で土佐から阿波に向かう交通起点としての役割を果たしていた。

町の中には旧跡や寺院が点在し、趣のある古民家が建ち並ぶなど歴史ある町並みを見せている。

また、平成14年に開通したローカル線「ごめん・なはり線」の始発・終着駅としての「奈半利駅」があり、観光客やビジネス客に利用されている。

今回は奈半利町において古民家の保全とその利活用に関する提案や観光客などを対象に町並みガイド事業を行う「なはり浦の会」の活動について会長の森美恵（もり・みえ）氏のお話を交えながらご紹介する。

町並み保存活動へ

陸・海の交通の要衝として奈良時代からの歴史を持つ奈半利町であるが、明治以降は製糸業や製材業、漁業などを中心とした地場産業の拠点

として栄え、中心街は賑わいをみせていた。それに伴い、奈半利町には

土佐漆喰の壁面に水切り瓦をつけた建物をはじめ、浜石を積み上げた石塀、赤レンガを用いた蔵や塀など特徴ある建造物が数多く建設された。

しかし、地場産業が衰退するにつれて歴史的な建造物が解体され、旧道沿いを中心に形成されていた町並みも徐々に寂しくなっていた。

「なはり浦の会」の会長である森氏は、この歴史ある町並みを残したいという強い思いを持っていた住民の一人であった。森氏は「個々人で、バラバラに活動するよりもグループとしてまとまって活動した方が大きな力が生み出せる」と感じ、同じ思いを共有していた住民や、奈半利町で環境保全や河川の環境整備に取り組んでいた自然保護グループと連携し、「奈半利自然保護研究会」（平成

11年設立）の下部組織の「町並み保

存部会」で、まちづくり活動を始めた。これが「なはり浦の会」の前身となる組織である。

歴史的な建物を文化財に登録 町並みガイド事業も実施

まちづくりへの取り組みは、「登録有形文化財登録制度」（平成8年に施行・文化庁）を活用するための調査から始まった。文化財関係の専門家を奈半利町に招いて地域の見学会を行ったところ、建物を歴史的な資産として活用し、残していくための支援制度である文化財登録制度の利用について提案を受け、平成12年にさっそく8カ所12物件の登録を行った。

平成14年には「登録有形文化財を活かしたまちづくり活動」に特化するため、自然保護研究会町並み保存



地域に残る登録有形文化財

★ 団体プロフィール ★

設立年＝平成11年
設立・運営主体＝自主的組織
代表者＝会長 森 美恵
構成員＝42人
〈連絡先〉
〒781-6402
高知県安芸郡奈半利町乙2595
なはり浦の会
電話：090-1570-2225
なはり浦の会HP：
<http://www.neconote.jp/machinami/index.php>



文化財を会場に展開する文化芸術活動（能の観賞会）



町並みガイドの様子



「なはり浦の会」のメンバーと関係者の皆さん。前列中央が森会長

部会は「なはり浦の会」として独立することとなる。

その後、同年7月には高知県南国市の後免駅から奈半利町の奈半利駅に至る「ごめん・なはり線」（土佐くろしお鉄道運営、約42・7^{キロ}）が開通。多くの観光客やビジネス客が奈半利町を訪れることが見込まれ、「奈半利駅は終着駅なのに周りに何も見るところがないと言われないように」（森会長）との思いから、「なはり浦の会」では、同年8月、町内にある伝統的で趣のある建物を観光客に案内する「町並みガイド」をスタートさせた。

23年ごろに建てられ、現在はギャラリーとして利用されている竹崎家住宅、モダンなレンガ蔵など12カ所39物件が登録有形文化財として存在する。

こうした歴史的なスポットを「なはり浦の会」メンバーの解説付きで巡ることができる「町並みガイド」は利用者の評判がよく、平成24年度には390名の観光客が「町並みガイド」を利用した。また、同会ではガイド研修なども開催し、ガイドの資質向上と人員確保に努めている。

画上映会などを開催し、平成25年度には能の観賞会及び若手落語家による独演会を行った。

このほか、同じ高知県東海岸の周辺地域と連携した広域的な活動や地域の小・中学生を対象に登録有形文化財を絵に描いてもらう「お宝を描こう展」を開催し、地域への理解を深める学習を進めている。

会の運営、補助金に頼らず

「なはり浦の会」の活動費用は会員からの会費に加え、「町並みガイド」の利用者に一定の負担をお願いすることで賄っている。さらに、奈半利町の町並みを版画や切り絵にして作品という形で残すとともに、その作品をもとに作成した絵葉書等を販売し、活動資金に充てている。

このように同会では、「自主財源」の確保に力を入れ、自治体など公的機関からの助成金や補助金に依存しない運営を行っている。

今後の展望

「なはり浦の会」は現在、町内の施設や会長宅、会員宅において活動しており、特定の活動拠点は無いが、「ゆくゆくは机とか椅子とかを用意してなはり浦の会の活動拠点を設けたい」と森会長は話す。また、近年、会員の高齢化が進んでおり、次世代の担い手確保は大きな課題。しかし最近では若い人の加入も増えつつあり、今後、会員の増加が期待される。

「なはり浦の会」の活動の基本方針は「無理をしないで、できる人が、できる範囲で、できることをする」。こうした方針に基づいて、地域の歴史・文化を保存し、活用する「なはり浦の会」の地道な活動は、地域の魅力を次世代につなげていく大きな原動力になっていると言えそうだ。

編集委員 ● 柳澤 雅裕

「地域に飛び出す公務員」4人を表彰 支援する首長連合がサミット開催

地域に飛び出す公務員を応援する首長連合事務局長
佐賀県くらし環境本部男女参画・県民協働課参事

● 岩永幸三



古川佐賀県知事（前列右から3人目）と受賞者（知事の左側の4人）ら



サミットの様子

全国の知事・市町村長の有志57名で構成する「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」（代表・古川康佐賀県知事）は、1月25日に千葉県山武市でサミットを開催し、全国各地の公務員等約250名が参加しました。

「地域に飛び出す公務員」とは、勤務時間外に公務とは別にプラスワンで一住民として活動する公務員のことです。3回目となる今回のサミットの目玉は、こうした公務員を表彰する「地域に飛び出す公務員アワード」です。公務とは別の分野

でも活躍する全国各地の4名の公務員を表彰し、受賞者がその活動内容などを発表しました。発表はいずれも説得力があり、とても刺激的でした。

このうち鉏路市の大越拓也さんは、現代版寺小屋で子供を育む活動に取り組み、「町内会が活性化し、地域の人が喜んでくれた。文部科学省から講師として招かれるようになった」とのことでした。

また、岐阜県の都竹淳也さんは、郷土料理「鶏（けい）ちゃん」の振興に取り組んでおり、「役所は費用

街の賑わい創出に取り組んでいます」「失敗しても公務員は首にはならないのだから、批評家ではなく行動に移すことが大切」と強調しました。

長野県の高木保夫さんは、諏訪湖の浄化活動に取り組んでおり、「女性が動く地域が動く。公務員は繋ぐ人、地域と一緒に汗を流しましょう」と呼びかけました。

最後にアワードの審査委員を代表して、椎川忍地域活性化センター常務理事が「『役所栄えて地域無し』とならないよう、プラスワンで地域の仲間になって役所の体質を改善し、素晴らしい社会を創りましょう」と結びました。

受賞者の発表に対する参加者の感想（会場でのアンケート）を見ますと、「どの取り組みもとても素晴らしい。多くの市民、首長に伝わるとよい」「飛び出している、飛び出そうとしている公務員のはげみになる」「できない理由を探す役所と戦っている姿に感激」「行動に移し

ているのがスゴイ、自分もそうなりたい」「視野が広がりました」「目立たないように行動していたけど、一住民として元気に活動していきたいと思いました」などといったコメントが多く寄せられました。

以上の取り組みは首長連合のWEBに掲載していますのでご覧ください。

<http://tobidasu-rengo.blogspot.jp/>

続いて開催された首長会議では、各自治体の地域に飛び出す公務員を応援する施策と国家公務員の飛び出す活動の制限に関する調査結果報告の後、アワードの継続開催や消防団員を増やす施策などについて議論しました。

参加者からは「首長自らの実行力を感じました。飛び出す公務員を応援する首長が増えることを望みます。これからも応援をよろしく願います。見守ってもらえると思うだけで安心です」といった声が寄せられました。

今回のサミットに参加し、改めて公務員は批評家ではなく、住民をやる気にさせる職員が増えることで住民自治の推進に繋がると思いました。それは地域に飛び出す活動から生まれると思います。

次回サミットは、「日本のマチュピチュ」とも呼ばれる竹田城跡のある兵庫県朝来市で開催します。代表の古川知事、多次朝来市長ともども皆さんとお会いできることを楽しみにしております。



呉市長 ● 小村和年

「未来への架け橋」となるまちづくり

呉市は、瀬戸内海のほぼ中央部、広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面する陸地部と、緑鮮やかな大小の島々で構成されており、温暖な気候で住みやすく、自然環境に恵まれた人口約24万人の都市です。

また、平成の大合併に積極的に取り組み、平成15年から17年にかけて、近隣8町との合併を実現し、特色ある多くの地域資源を有することとなりました。例えば水産物では、かきのむき身生産量は5年連続日本一、太刀魚は全国漁獲量第5位、ちりめんが第10位となっております。これら3つの特産品のそれぞれの頭文字をとって「呉のか・た・ち」と称してPRしているところです。農産物では、大長みかん・大長レモンなどの柑橘類が広島県内有数の出荷量を誇っています。

少し呉の歴史に触れてみますと、呉市は明治22年海軍鎮守府の開庁を機に本格的な市街地形成が進められ、最盛期の昭和18年には人口が40万人を超える日本一の海軍工廠を擁するまちとして、海軍とともに発展を遂げました。

終戦による海軍解体や人口の激減など混乱を極めた時期を経た後、昭和25年の旧軍港市転換法の制定により、造船、鉄鋼などの製造業（ものづくり産業）を中心とした臨海工業都市に生まれ変わり、その後も広島県の産業を牽引してきました。

平成17年4月には、呉が建造した戦艦大和を通して、こうした呉の歴史・呉の技術、そして平和の大切さを伝えることを目的とした呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）を開館いたしました。平成25年3月末には、800万人の来館者をお迎えしたという活況ぶりです。

さて、私は市長就任以来、責任世代として次の世代に活力あふれるまちを引き継いでいきたいという思いを強く持ちながら、様々な課題に取り組んできました。

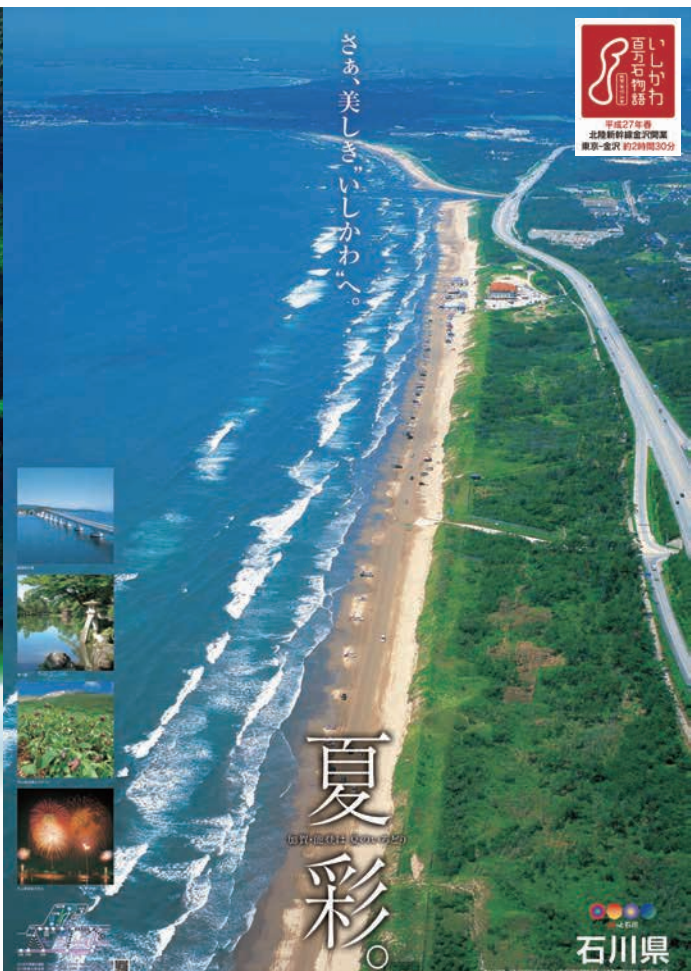
中でも財政面においては、平成19年時点で向こう5年間の財源不足額が384億円に上るといった危機的な状況でありましたが、職員人件費の削減、事業・施策の見直し、市有地の積極的処分などを行うことで、平成24年度の当初予算ベースにおいて財源不足額を解消することができました。特に、多額の累積赤字を抱える交通局のバス事業についての財政改革とともに、今後の市民の移動手段を持続的に確保するためにも民営化を実施いたしました。このような取組が功を奏し、財政基盤が一定程度強化され、未来への投資も視野に入れられるようになったところです。

昨年11月の選挙において、三たび呉市の舵取りを託していたいただきましたが、今後の4年間は、「未来への架け橋」となるまちづくりを進める中で、人の絆と活力あふれるまちを目指しながら、次の世代に譲（たすき）をつないでいかなければならないと考えております。

そのためには、例えば市民の健康づくりの面では、生活習慣病の重症化を防ぐため、医師会・歯科医師会・薬剤師会等と連携し、在宅の生活習慣病患者への総合的な保健指導を行う「呉モデル」と称される取組をスタートさせました。こうした先進的な取組や恵まれた医療環境を活かし、「健康寿命日本一のまち」を目指したいと考えています。

また、平成26年度には、これまでの地道な取組が実り、市民の長年の念願であった東広島・呉自動車道の全線開通という大きな転機を迎え、呉市は「全国の都市と魅力を感じ合う時代」を迎えることとなります。都市としての魅力を高めていくために、次の世代につながるような都市機能の維持・強化に取り組んでいく所存です。

こうして「安心して希望を持って暮らせるまち」、「呉市の魅力を高めることで人々を魅きつけるまち」を目指し、市民の先頭に立って力強く歩んでまいります。



霧島ジオパークに囲まれた田園の温泉郷



■えびの高原 春のミヤマキリシマ、夏の新緑、秋の紅葉、冬の樹氷と四季折々の美しい姿を見せる

えびの市は、宮崎県の西部に位置し、北は熊本県、南は鹿児島県に隣接しており、南九州の交流拠点都市を目指しています。春には、市の南部にある「えびの高原」に国の天然記念物ノカイドウが咲き誇ります。トレッキングスポットとして人気の韓国岳（からくにだけ）は、日本で最初に指定された国立公園「霧島」火山群のひとつで、日本百名山にも選定されています。

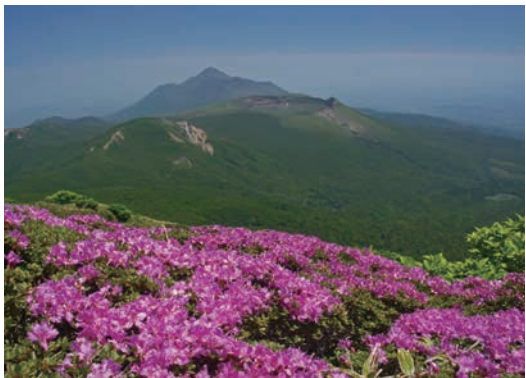
霧島山のすそ野は、約34万年前に大噴火してできた加久藤カルデラです。市の中央を川内川が流れ、また、数々の湧水池もあり、自然の宝庫ともいえます。

まちの至る所に温泉が点在し、昔ながらの湯治場として風情があり、県下有数の温泉地としても知られています。また、旧薩摩藩でもあり、島津義弘公にゆかりのある史跡や文化財も数多く残されています。

古くから稲作が盛んで、稲穂が実る豊かな田園とあぜ道で田畑を守る豊穰の神「田の神さあ」は後世に伝えたいふるさとの宝です。



■ノカイドウ バラ科リンゴ属に属し、樹高は約1.5～5メートル。5月上旬頃に、桃色がかった白い花を多数つける



■ミヤマキリシマ ツツジの一種で、えびの高原の春を象徴する植物



■黄色の稲穂 えびの市は島津の殿様も食べていたという米どころ。「日本の米づくり百選」にも選定されている



■えびの産宮崎牛 宮崎牛は、全国和牛能力共進会2大会連続で日本一の称号を獲得。その芳醇で奥深い味は国内外で高い評価を得ている



■牛越祭 西川北菅原神社で行われ、高さ50センチほどの丸太棒を牛に飛び越えさせて厄を払う400年以上の伝統がある祭り



■日本三大車窓 JR肥薩線スイッチバックから市内を見下ろすと加久藤カルデラが一望できる

平成26年度 地域再生実践塾開催のお知らせ

通信
センター

第1回 地域経営（地域コミュニティの再生）

会場：東京都八王子市 学園都市センター第1 セミナー室
開催日：平成26年7月3日（木）～4日（金）
テーマ：地域コミュニティの再生
～中心市街地と郊外住宅地からコミュニティ再生術を学ぶ～
主任講師：炭谷 晃男 氏（大妻女子大学社会情報学部 教授）

第2回 地域ブランド（6次産業化による地域振興）

会場：高知県高岡郡四万十町 コミュニティセンターとおわ
開催日：平成26年7月23日（水）～25日（金）
テーマ：地域ブランドを活かした商品開発～いなかビジネス教えちやる～
主任講師：畦地 履正 氏（株式会社四万十ドラマ 代表取締役社長）

第3回 中心市街地活性化（まち並み形成と中心市街地の活性化）

会場：埼玉県川越市 ラ・ポア・ラクテ
開催日：平成26年8月27日（水）～29日（金）
テーマ：中心市街地の活性化とまち並み再生
主任講師：新津 重幸 氏（高千穂大学大学院 教授）

第4回 地域資源（地域資源の展開）

会場：佐賀県佐賀市 佐賀市役所大財別館
開催日：平成26年9月25日（木）～27日（土）
テーマ：地域の資源化プロセスとまちなか再生
主任講師：飯盛 義徳 氏（慶應義塾大学総合政策学部 准教授）

第5回 景観（街並み保全と地域づくり）

会場：福島県南会津郡下郷町大字大内 旧大内分校体育館
開催日：平成26年10月15日（水）～17日（金）
テーマ：草屋根保存と地域活性～未来は過去の中～
主任講師：相澤 韶男 氏（ゆいでく有限会社 代表取締役）

第6回 観光（観光マーケティング）

会場：静岡県熱海市 起雲閣
開催日：平成26年11月19日（水）～21日（金）
テーマ：人口減少時代を見据えて、これからの観光振興・観光地域づくり
主任講師：沢登 次彦 氏（株式会社リクルートライフスタイルじゃらんリサーチセンター センター長）

全国の地域づくり団体の皆様、お世話になりました！

▼宮城（沖縄県） 今後も、一読者として地域づくりにご活躍されている方々に学び、地元・沖縄でも活かしていきたいと思ひます。取材等でお世話になりました皆さま、ありがとうございました。

▼塚田（山梨県） 全国には、熱心に地域づくりに取り組む方がたくさんおり、独自の先進的な取り組みがたくさんあります。その情報を皆様にお届けする「地域づくり」に今後もご期待ください！ありがとうございました。

▼野村（久留米市） 編集委員の活動を通じて様々な地域の魅せ方を勉強させていただきました。お忙しい中、取材等でお世話になりました皆様に心から感謝申し上げます。

▼白岩（長野市） 全国の様々な地域づくり活動を目の当たりにし、大変刺激を受け学ばせていただきました。今後は皆様と同じく地元で地域の活性化に努めます。大変お世話になりました。

▼吉野（高岡市） 地域づくりに携わる方々の熱い思いを肌で感じ、多くの事を学ばせていただきました。取材等でご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

▼絹川（石川県） 地域づくりに取り組む方々からは、取組事例に加え、地域への熱意など大切なことを多く学ばせていただきました。快く取材に応じてくださいました皆様、ありがとうございました。

▼阿津川（越前市） 地域づくり活動に疎かった私は、本誌の取材等を通して全国にはたくさんの地域資源、地域人材があることを知ることができました。本誌の作成のため関わった方々すべてに感謝しております。

▼吉田（津市） 地域で活躍する方々と直接お会いし、お話しできたことは私にとって貴重な経験となりました。取材等でお世話になりましたみなさま、読者のみなさま、ありがとうございました。

▼柳澤（長野県） 1年間という限られた期間でしたが、取材等を通して各地で行われている取組に触れ、たくさんの方の事を勉強させていただきました。ここで学んだことを活かせるよう、今後も努力をしていきます。



後列左から絹川、吉野、野村、宮城、吉田。前列左から塚田、白岩、柳澤、阿津川。

★日本橋プラザビルイベントスペース



(写真)

- 1 1月16日(木)～17日(金) 菊川市観光協会(静岡県)
- 2 1月21日(火) 西さがみ観光協議会(神奈川県)
- 3 1月27日(月)～28日(火) いちき串木野市(鹿児島県)
- 4 1月29日(水)～30日(木) 西尾市観光協会(愛知県)

【編集後記】

▼今月号の特集は恒例の「地域づくり総務大臣表彰」です。今年度は24団体と個人4人が受賞されました。長年の地域づくりや街づくりの活動が高く評価されたもので、皆様のご努力には深く敬意を表したいと思います。また特集用には原稿をご執筆いただいた方々にもこの場を借りて改めて御礼を申し上げます。ありがとうございます。

▼さて、私が当誌の編集を担当して総務大臣表彰の記事を拝見するのは昨年に続き2回目になりますが、紹介されている活動実績からは地域の活性化に懸ける関係者の熱意がひしひしと伝わってきますし、まちづくり団体などには参考になるものばかりです。少子高齢化や停滞する経済など地域を取り巻く状況は相変わらず厳しいものがあります。しかし、どんなことでもそうでしょうが、悪条件を克服できるかどうかはやはりすべて「人」にかかっていると改めて強く感じた次第です。

▼今年も春の異動期が近づいてきました。前ページには各地の自治体から当センターに向うし、今年度で任期を終える「地域づくり」誌の編集委員会のご挨拶を掲載させていただきました。4月からは新しい編集委員会が「団体探訪」の取材などで各地に伺いますので、よろしくお願ひします。

(堀)

「4月号予告」

特集Ⅱ 経済循環による地域の元氣創造(仮)

地域づくり3月号

2014年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋234 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課(03-5202-6138)まで、ご連絡下さい。



豊かな街づくりに 役立つ宝くじ。

宝くじの収益金は、図書館や
動物園、学校や公園の整備を
はじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、
いろいろなかたちで、みなさまの
暮らしに役立てられています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する
事業への助成を行っています。

日本宝くじ協会ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

